

第1章 火災の概要

1 令和3年中の火災の状況

- 火災件数は、前年より増加しましたが、昭和35年以降で2番目に少ない件数です。
- 焼損床面積は、前年より増加しましたが、当庁発足以来2番目に少ない面積です。
- 建物火災の8割近くがぼや火災です。

(1) 火災状況

令和3年中の火災件数は3,939件で、前年に比べ245件増加しました。当庁は昭和35年から逐次都内市町村の消防事務の受託を開始し、火災件数が9,000件台に達した時期もありましたが、その後減少傾向が続き、平成18年に6,000件を切り、平成26年には5,000件を切り、平成28年以降は4,000件前後を推移し、令和3年は昭和35年以降で最少の件数を記録した前年に次いで2番目に少ない件数となりました。

最近10年間の火災種別、損害額、死傷者等の状況をみたものが、表1-1-1です。

表 1-1-1 火災状況（最近10年間）その1（件）

年 別	火災の状況													
	合計	建物					林野	車両	船舶	航空機	その他	治外法権	延焼外からの火災	
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや								
24年	5,089	3,346	110	119	578	2,539	2	300	2	1	1,437	-	1	
25年	5,191	3,269	124	93	565	2,487	3	299	3	1	1,615	-	1	
26年	4,805	3,002	89	84	506	2,323	5	332	2	-	1,463	1	-	
27年	4,433	2,922	84	93	515	2,230	3	296	2	3	1,204	3	-	
28年	3,982	2,766	75	89	421	2,181	1	275	3	1	934	2	-	
29年	4,205	2,837	84	77	474	2,202	3	216	-	-	1,148	1	-	
30年	3,973	2,696	64	87	447	2,098	2	225	3	-	1,046	1	-	
元年	4,089	2,904	81	83	455	2,285	5	206	1	-	969	3	1	
2年	3,694	2,667	63	73	404	2,127	1	216	-	-	809	1	-	
3年	3,939	2,812	71	76	349	2,316	6	215	1	-	901	4	-	
前年比	245	145	8	3	▼55	189	5	▼1	1	-	92	3	-	
平均	4,340	2,922	85	87	471	2,279	3	258	2	1	1,153	2	-	

注1 治外法権とは、治外法権地域及び対象物の火災のことをいいます。

2 管外からの延焼火災とは、当庁管轄地域外から発生した火災が当庁管轄地域に延焼した火災のことをいいます。

3 治外法権火災及び管外からの延焼火災は火災件数のみ計上し、他の項目欄には計上していません。

4 ▼は減少を示します（以下同じ）。

2 第1章 火災の概要

第1章

表 1-1-1 火災状況（最近10年間）その2

年別	損 害							状 況	
	焼 損 棟 数	り 災 世 帯	り 災 人 員	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	林 野 焼 損 面 積 (m^2)	損 害 (千円)	死 者	負 傷 者
24年	3,869	2,593	5,287	25,079	7,861	12,100	4,479,117	115(21)	832
25年	3,803	2,594	5,126	25,674	11,377	2,200	6,037,529	87(10)	781
26年	3,451	2,587	4,955	23,478	9,066	85,700	4,889,803	94(16)	790
27年	3,390	2,413	4,802	20,750	9,521	2,100	3,925,669	95(16)	827
28年	3,107	2,133	4,123	17,529	6,886	100	4,924,408	83(15)	853
29年	3,266	2,486	4,884	20,719	8,275	3,200	5,147,050	79(14)	758
30年	2,999	2,200	4,239	18,604	12,001	42,000	6,070,983	86(12)	798
元年	3,284	2,335	4,395	18,295	7,836	78,200	7,688,941	108(17)	705
2年	3,028	2,239	4,270	16,136	7,386	1,400	5,601,522	86(10)	710
3年	3,228	2,382	4,527	16,448	7,456	48,000	4,208,012	86(14)	664
前年比	200	143	257	312	70	46,600	▼1,393,510	0(4)	▼46
平均	3,343	2,396	4,661	20,271	8,767	27,500	5,297,303	92(15)	772

注1 林野焼損面積は100㎡未満の端数を四捨五入したものです。

2 死者の()内は、「自損行為による死者」を内数で示したものです。

最近10年間の火災種別の構成比の推移及び建物火災焼損程度の構成比の推移の状況をみたものが、表1-1-2及び表1-1-3です。

表 1-1-2 火災種別の構成比 (%)

年別	建物	車両	その他	林・船・航
24年	65.7	5.9	28.2	0.10
25年	63.0	5.8	31.1	0.13
26年	62.5	6.9	30.5	0.15
27年	65.6	6.7	27.2	0.18
28年	69.5	6.9	23.5	0.13
29年	67.5	5.1	27.3	0.07
30年	67.9	5.7	26.3	0.13
元年	71.1	5.0	23.7	0.15
2年	72.2	5.8	21.9	0.03
3年	71.5	5.5	22.9	0.18
平均	67.7	5.9	26.3	0.12

表 1-1-3 建物火災焼損程度の構成比 (%)

年別	全焼	半焼	部分焼	ぼや
24年	3.3	3.6	17.3	75.9
25年	3.8	2.8	17.3	76.1
26年	3.0	2.8	16.9	77.4
27年	2.9	3.2	17.6	76.3
28年	2.7	3.2	15.2	78.9
29年	3.0	2.7	16.7	77.6
30年	2.4	3.2	16.6	77.8
元年	2.8	2.9	15.7	78.7
2年	2.4	2.7	15.1	79.8
3年	2.5	2.7	12.4	82.4
平均	2.9	3.0	16.1	78.1

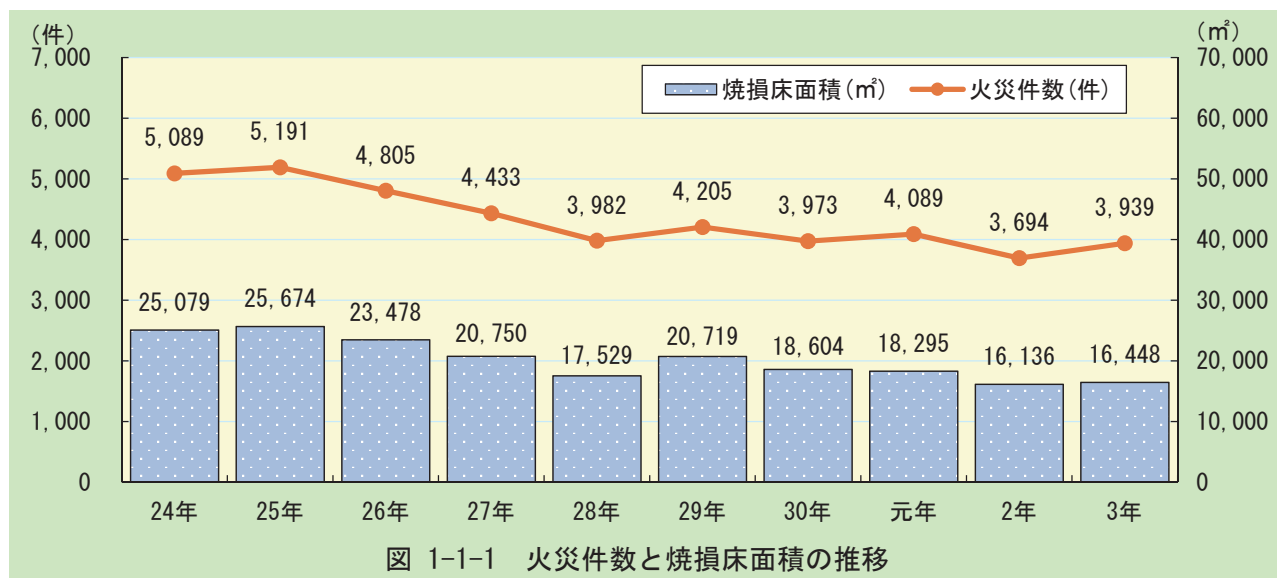
火災種別の構成比をみると、建物火災は70%前後の割合を占めており増加傾向で推移し、車両火災は6%前後の割合でほぼ横ばいでの推移、その他の火災は約20%の割合を占めており減少傾向で推移しています。

建物火災焼損程度の構成比をみると、全焼、半焼及び部分焼は減少傾向で推移し、ぼやは増加傾向で推移しています。

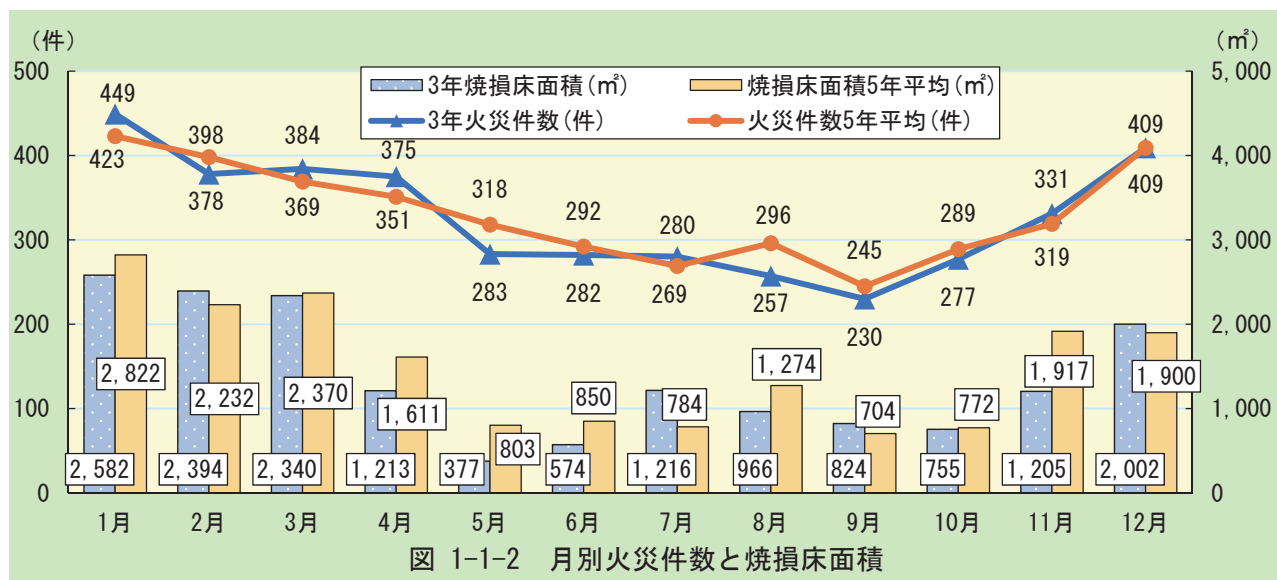
(2) 損害発生状況

ア 焼損床面積

令和3年中の焼損床面積は16,448㎡で、前年と比べて312㎡増加しました。1日当たりの焼損床面積は45.1㎡でした（図1-1-1参照）。



火災発生件数を月別にみると、令和3年は最近5年間の平均と比べて、5月、8月が大きく減少しています。焼損床面積は1月が最大で2,582㎡焼損しています（図1-1-2参照）。



令和3年中に1,000㎡以上を焼損した火災は発生しておらず、500㎡以上1,000㎡未満を焼損した火災は1件、これらを含めた100㎡以上焼損した火災は47件で、前年と比べて14件増加しました（表1-1-4参照）。

100㎡以上焼損した火災件数のうち6割以上の31件が1月から3月、12月の火災多発期に発生しています（表1-1-5参照）。

表 1-1-4 最近5年間の焼損床面積別発生状況（件）

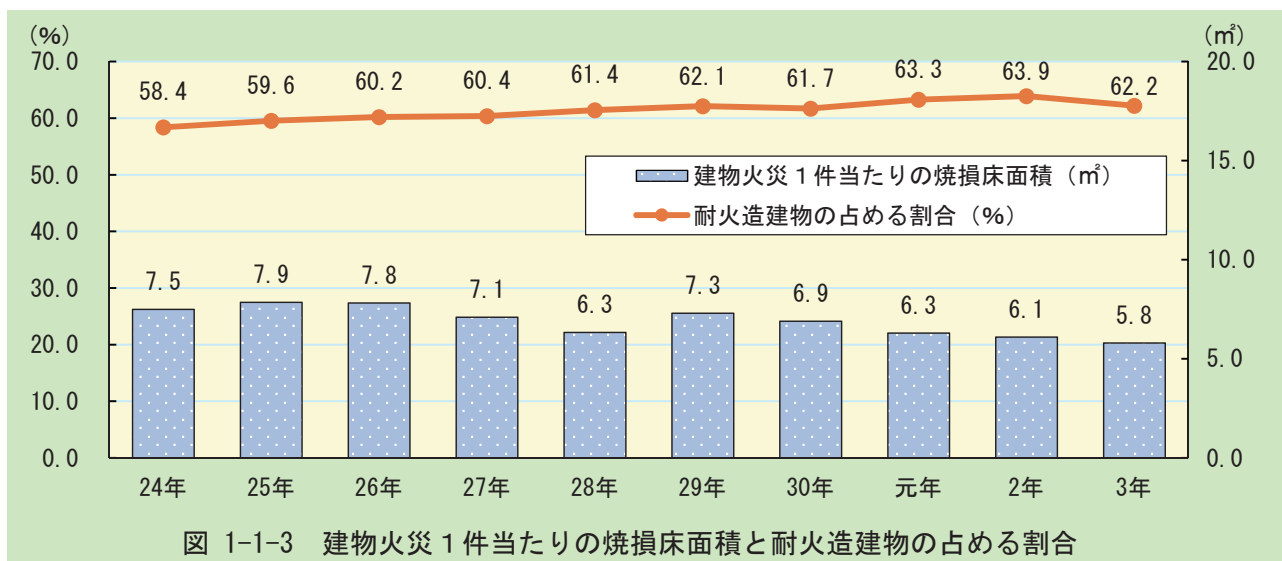
焼 損 面 積 別	29年	30年	元年	2年	3年	対前年 増減
1,000㎡以上の火災	1	1	-	1	-	▼1
500㎡以上1,000㎡未満の火災	1	4	2	2	1	▼1
300㎡以上500㎡未満の火災	5	1	3	-	3	3
100㎡以上焼損した火災（合計）	52	41	52	33	47	14
1日当たりの焼損床面積（㎡）	56.8	51.0	50.1	44.1	45.1	1.0

表 1-1-5 令和3年中の100㎡以上焼損した火災の月別発生状況（件）

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
10	6	8	2	-	1	3	2	2	3	3	7	47

建物火災1件当たりの焼損床面積は、最近10年間では増減はあるものの、減少傾向で推移しており、令和3年中は5.8㎡で、前年と比べて0.3㎡減少しています（図1-1-3参照）。

令和3年の建物火災に占める耐火造建物の割合は62.2%で前年と比べて1.7ポイント減少し、最近10年間でみると増加傾向で推移しています。



注 折れ線グラフは、耐火造建物火災件数 / 建物火災件数で、建物火災の耐火造建物の占める割合を、棒グラフは、焼損床面積 / 建物火災件数で、建物火災1件当たりの焼損床面積を示しています。

イ 林野火災焼損面積

林野火災は6件で、前年と比べて5件増加しました。焼損面積は48,000㎡で、前年と比べて46,600㎡増加しました（表1-1-1その1及びその2参照）。

ウ 損害額

火災による損害額は42億801万2千円で、前年と比べて13億9,351万円減少しました（表1-1-1その2参照）。

2 火災による死傷者の状況

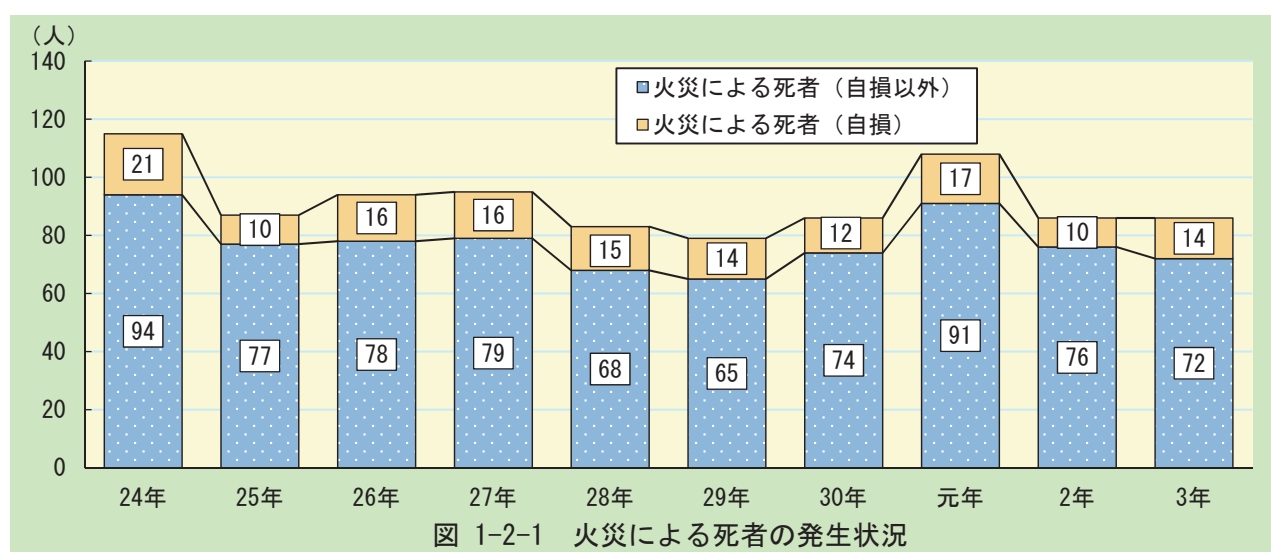
- 火災による死者（自損を除く）は72人で、内56人（77.8%）が高齢者となっています。
- 建物火災による負傷者の半数以上がばや火災で発生しています。

(1) 火災による死者

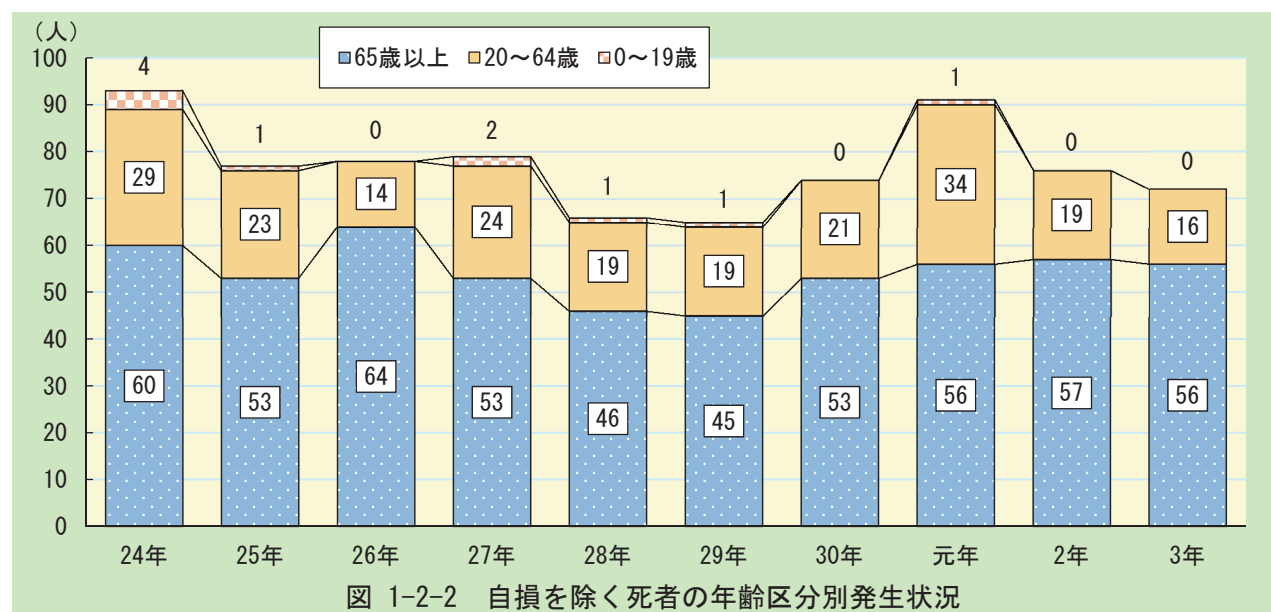
ア 発生状況

令和3年中の火災による死者は86人で、前年と比べて同数でした（図1-2-1参照）。

死者86人のうち自損14人（前年比4人増加）を除いた死者数は72人で、前年と比べて4人減少しました。



令和3年中の自損を除く死者のうち、高齢者の占める割合は77.8%と8割近くを占めており、前年より2.8ポイント増加しています。（図1-2-2参照）。



注 平成24年の年齢不明の死者1人、平成28年の年齢不明の死者2人を除いています。

表 1-2-1 令和3年の死者の状況

区 分		計	男性	女性
合 計		72	37	35
0 歳 ～ 19 歳		-	-	-
20 歳 ～ 64 歳		16	10	6
65 歳 以上（高 齢 者）		56	27	29
高 齢 者 内 訳	65 歳 ～ 74 歳	16	11	5
	75 歳 以 上	40	16	24

注 自損行為による死者を除いています。

表 1-2-2 最近10年間の死者の状況

区 分		計	男性	女性
合 計		771	470	301
0 歳 ～ 19 歳		10	5	5
20 歳 ～ 64 歳		218	154	64
65 歳 以上（高 齢 者）		543	311	232
高 齢 者 内 訳	65 歳 ～ 74 歳	190	134	56
	75 歳 以 上	353	177	176
不 明		3	2	1

注 自損行為による死者を除いています。

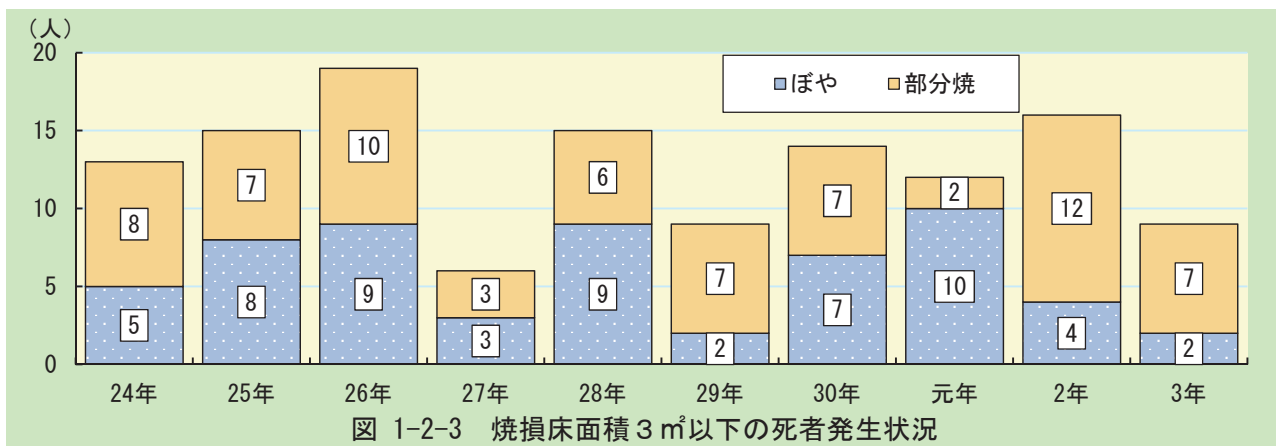
表 1-2-3 令和3年中と最近10年間の構成比の比較（％）

	男女別構成比		年代別構成比		高齢者内訳比	
	男	女	高齢者	高齢者以外	前期高齢者	後期高齢者
令和3年	51.4	48.6	77.8	22.2	28.6	71.4
最近10年	61.0	39.0	70.4	29.6	35.0	65.0

注 自損行為による死者を除いています。

令和3年中と最近10年間の死者（自損を除く）の構成比を比較すると、男女別では男性と女性がほぼ同じ割合になっており、年代別では高齢者の割合が高く、また、高齢者内訳比では後期高齢者の割合が高くなっています（表1-2-1、表1-2-2及び表1-2-3参照）。

令和3年中の複数の死者が発生した火災は6件で、3人の死者が発生した火災が1件、2人の死者が発生した火災が5件でした（自損行為により発生した火災は除く）。



注 建物から出火した火災で、自損行為による死者を除いています。

令和3年中の建物から出火した火災で焼損床面積が3㎡以下の火災による死者は9人で、前年と比べて7人減少し、増減を繰り返しながらほぼ横ばいで推移しています（図1-2-3参照）。

最近10年間の死者128人を焼損程度別にみると、ぼやで59人、部分焼で69人となっています。

焼損床面積 3 m²以下の火災による死者の年代別構成比をみると、高齢者が 77.3%で、高齢者の死者が7割以上を占めています（表 1-2-4 参照）。

表 1-2-4 最近 10 年間の焼損床面積 3 m²以下の年代別死者発生状況

区 分		計	男性	女性
合 計		128	83	45
64 歳以下（高齢者以外）		29	21	8
65 歳以上（高齢者）		99	62	37
内 高 齢 者	65 歳 ～ 74 歳	32	23	9
	75 歳 以上	67	39	28

表 1-2-5 最近 10 年間の焼損床面積 3 m²以下の死者が発生した火災の主な出火原因（件）

た ば こ	ガ ス テ ー ブ ル 等	ス ト ー ブ 等	放 火 （ 疑 い 含 む ）	ラ イ タ ー	マ ッ チ	そ の 他	合 計
47	28	14	6	4	3	26	128

注 ストープ等とは、電気、ガス、石油ストーブをいいます。

最近 10 年間の建物から出火した火災で焼損床面積が 3 m²以下で死者の発生した火災は 128 件で、主な出火原因をみると、たばこが 47 件（36.7%）で約 4 割を占めており、以下、ガステーブル等、ストーブ等の順で多く発生しています（表 1-2-5 参照）。たばこ 47 件のうち 9 件（19.1%）が寝たばこに起因する火災となっています。

イ 死者が発生した火災件数と主な出火原因（自損を除く）

令和 3 年中の死者の発生した火災（自損により発生した火災を除く）は 65 件で、前年と比べて 5 件減少しています。このうち、たばこによる火災は 13 件（20.0%）で 15 人（20.8%）の死者が発生し、前年と比べて 2 人増加しており、高齢者の死者は 9 人で 6 割（60.0%）を占めています（表 1-2-6 参照）。

表 1-2-6 死者が発生した火災の主な出火原因（件）

年 別	合 計	た ば こ	電 気 ス ト ー ブ	ガ ス テ ー ブ ル 等	（ 放 火 疑 い 含 む ） 火	コ ー ド	ロ ウ ソ ク	石 油 ス ト ー ブ 等	屋 内 線	ガ ス ス ト ー ブ	ラ イ タ ー	電 気 こ ん ろ	そ の 他
24 年	82	22	6	9	4	3	2	1	2	1	1	1	30
25 年	70	20	8	6	5	2	2	1	-	-	1	1	24
26 年	72	19	7	5	3	4	-	1	1	-	2	-	30
27 年	71	15	4	6	2	3	-	-	1	2	1	1	36
28 年	64	12	6	8	8	-	1	-	2	1	-	-	26
29 年	62	17	8	4	-	3	-	-	1	1	-	-	28
30 年	67	25	7	3	2	1	3	1	-	1	1	1	22
元年	79	33	4	2	6	-	2	2	2	1	-	1	26
2 年	70	12	7	3	8	3	-	-	-	1	-	-	36
3 年	65	13	6	5	3	3	1	4	-	-	-	1	29
合計	702	188	63	51	41	22	11	10	9	8	6	6	287

注 自損行為による死者を除いています。

ウ 死者の発生した火災の建物用途

令和3年中の自損を除く死者72人を発生した火災の用途別にみると、建物から出火した火災で71人、屋外から出火した火災で1人となっています（表1-2-7参照）。

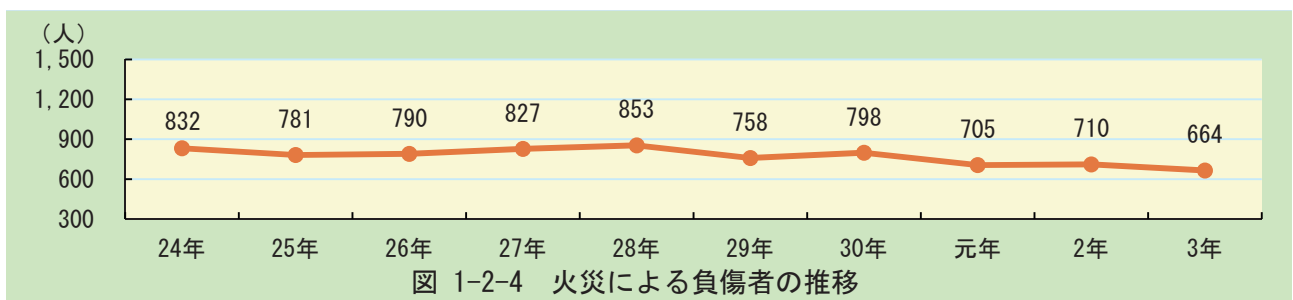
建物から出火した火災による死者71人を建物用途別にみると、住宅火災による死者は69人（住宅44人、共同住宅等25人）で、工場・作業場及びその他の用途から出火した火災で各1人発生しています。

表1-2-7 出火した建物用途別死者の発生状況

年 別	合 計	住 宅	共 同 住 宅 等	工 場 ・ 作 業 場	物 品 販 売 店 舗	飲 食 店	そ の 他 の 事 業 所	倉 庫	ホ テ ル ・ 簡 易 宿 泊 所	病 院	そ の 他 の 用 途	建 物 以 外			
												屋 外 から 出 火	車 両 から 出 火	航 空 機 から 出 火	船 舶 から 出 火
24年	94	51	34	4	-	1	-	-	2	-	-	1	1	-	-
25年	77	41	31	1	-	1	1	-	-	-	-	2	-	-	-
26年	78	43	28	1	1	-	-	-	-	-	-	2	2	-	1
27年	79	34	35	3	-	-	-	-	-	-	1	3	-	3	-
28年	68	37	24	-	1	-	2	-	1	-	-	1	2	-	-
29年	65	35	24	1	2	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-
30年	74	27	39	1	1	-	-	-	-	1	5	-	-	-	-
元年	91	45	39	-	1	1	1	3	-	-	1	-	-	-	-
2年	76	50	21	1	2	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
3年	72	44	25	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-
合計	774	407	300	13	8	5	4	4	3	1	9	10	6	3	1

(2) 火災による負傷者

令和3年中の火災による負傷者は664人で、前年と比べて46人減少しました（図1-2-4参照）。



令和3年中の負傷者664人のうち、消防職員・団員などの消防活動従事者6人（前年比1人増加）を除いた負傷者は658人で、前年と比べて47人減少しています。3人以上の負傷者が発生した火災は27件（92人）発生し、前年と比べて5件減少しました。

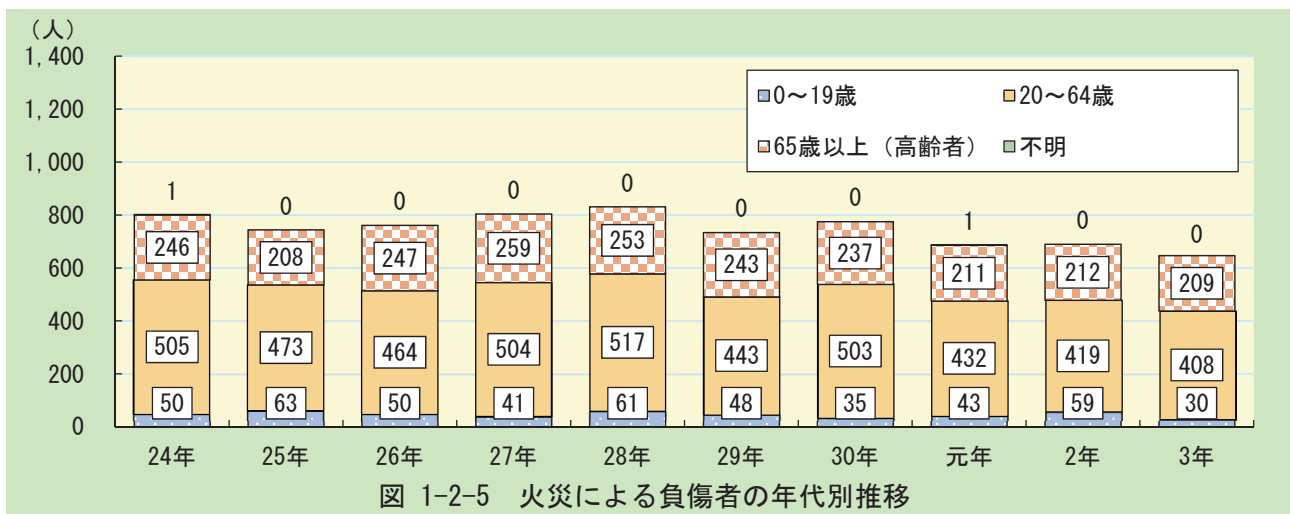
以下、消防職員・団員を除いた負傷者658人のうち自損11人を除いた負傷者647人についてみていきます。

ア 発生状況

令和3年中の自損を除く負傷者647人の発生した火災の種別をみると、建物火災で591人(91.3%)発生しています。建物火災のうち焼損程度別にみると、部分焼以上の延焼火災で270人(41.7%)、ぼや火災で321人(49.6%)発生しており、ぼや火災でも高い割合で負傷者が発生しています(表1-2-8参照)。

表1-2-8 火災種別ごとの負傷者発生状況

年 別	合 計	建 物					車 両	船 舶	航 空 機	林 野	そ の 他
		小 計	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や					
24年	802	771	69	75	269	358	9	-	-	-	22
25年	744	705	71	58	229	347	11	-	-	1	27
26年	761	709	63	52	240	354	15	1	-	-	36
27年	804	744	54	91	232	367	13	-	3	-	44
28年	831	754	39	57	248	410	17	2	19	-	39
29年	734	701	52	77	236	336	15	-	-	-	18
30年	775	742	43	85	293	321	15	-	-	-	18
元年	687	643	51	49	199	344	20	1	-	1	22
2年	690	648	43	56	210	339	15	-	-	-	27
3年	647	591	34	60	176	321	26	1	-	2	27
合計	7,475	7,007	519	660	2,331	3,497	157	5	22	4	280



負傷者の年代別発生状況の推移をみると、高齢者の負傷者はほぼ横ばいで推移しているのに対し、20～64歳の負傷者は減少傾向で推移しています(図1-2-5参照)。

表1-2-9 負傷程度別の発生状況

年 別	合 計	重 篤	重 症	中 等 症	軽 症	30日 死者
24年	802	18	110	224	450	7
25年	744	26	99	215	404	3
26年	761	23	94	201	443	7
27年	804	22	96	172	514	4
28年	831	18	96	186	531	7
29年	734	20	79	192	443	7
30年	775	40	85	190	460	18
元年	687	25	79	166	417	7
2年	690	15	66	181	428	3
3年	647	20	71	158	398	4
合計	7,475	227	875	1,885	4,488	67

令和3年中の負傷者647人の負傷程度をみると、「重篤」が20人(3.1%)、「重症」が71人(11.0%)、「中等症」が158人(24.4%)、「軽症」が398人(61.5%)で、約6割が軽度の負傷で止まっています(表1-2-9参照)。

また、「30日死者(火災により負傷したのち48時間を経過し30日以内に死亡した者をいう)」は4人で前年から1人増加し、全て建物火災で発生しています。

イ 主な出火原因と受傷理由

主な出火原因別の負傷者発生状況で最も多いのは、「ガステーブル等」の110人(17.0%、前年比6.3ポイント減少)で前年と比べて51人減少し、次いで「たばこ」の94人(14.5%)、「電気ストーブ」の33人(5.1%)などの順となっています(表1-2-10参照)。

表 1-2-10 負傷者が発生した火災の主な出火原因と受傷理由の状況

出火原因	合計	火に接近しすぎた	消火に手間取った	無自らか消火する能力が	触消火のために燃焼物に	爆発により	の廊下、階段使用が不能煙	動煙、けなをかを吸いたい	無自らか避難する能力が	手火間点取確認に	その他・不明
合計	647	127	102	78	66	21	18	13	10	9	203
ガステーブル等	110	13	10	37	17	1	-	-	1	1	30
たばこ	94	20	12	8	5	-	2	4	1	3	39
電気ストーブ	33	8	5	2	1	-	1	1	-	-	15
大型ガスこんろ	31	11	5	1	3	5	-	-	1	-	5
ロウソク	27	4	7	5	4	-	2	-	-	-	5
ライター	18	7	2	4	-	3	-	-	-	-	2
放火(疑い含む)	15	1	4	1	2	-	-	-	-	-	7
コード	14	2	4	-	2	-	2	-	-	-	4
差込みプラグ	12	-	6	1	1	-	-	-	-	-	4
その他	293	61	47	19	31	12	11	8	7	5	92

ウ 負傷者の年齢構成

表 1-2-11 令和3年中の負傷者年齢構成

区分	合計	重篤	重症	中等症	軽症
合計	647	20	71	158	398
0～19歳	30	-	1	4	25
20～64歳	408	7	34	87	280
65歳以上(高齢者)	209	13	36	67	93
内訳					
65～74歳	82	6	17	24	35
75歳以上	127	7	19	43	58

表 1-2-12 最近10年間の負傷者年齢構成

区分	合計	重篤	重症	中等症	軽症
合計	7,475	227	875	1,885	4,488
0～19歳	480	4	17	111	348
20～64歳	4,668	108	479	1,100	2,981
65歳以上(高齢者)	2,325	115	379	674	1,157
内訳					
65～74歳	1,078	52	166	290	570
75歳以上	1,247	63	213	384	587
不明	2	-	-	-	2

3 主な出火原因別の傾向

- 放火（疑い含む）は、最近 10 年間減少傾向にあり、前年より 51 件減少しました。
- たばこは、前年よりも 75 件増加しました。
- 全火災に占める電気設備機器の火災の割合は、最近 10 年間で最大となっています。

(1) 主な出火原因別発生状況

主な出火原因別の火災件数をみたものが表 1-3-1 です。

令和 3 年中で最も多いのは「放火（疑い含む）」の 590 件で、前年よりも 51 件減少しました。全火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く）に占める割合は 15.0%で、前年の 17.4%と比べて 2.4 ポイント減少しました。「たばこ」は 583 件で前年と比べて 75 件増加しました。

表 1-3-1 主な出火原因別火災件数（件）（令和 3 年中の上位 10 件）

年 別	放火（疑い含む）	たばこ	ガステーブル等	大型ガスこんろ	コンセント	電気ストーブ	差込みプラグ	コード	屋内線	蛍光灯
24 年	1,507	709	441	92	70	118	56	77	33	37
25 年	1,622	737	418	102	66	105	69	49	46	45
26 年	1,381	710	415	110	48	104	59	45	41	42
27 年	1,027	664	457	118	53	75	47	57	46	42
28 年	881	586	363	110	59	85	64	61	41	41
29 年	896	691	360	95	59	100	64	74	40	35
30 年	705	651	305	98	56	71	64	57	39	35
元年	641	689	347	110	56	85	85	62	56	43
2 年	641	508	399	72	59	69	62	60	28	41
3 年	590	583	361	90	86	85	82	53	42	41
前年比	▼51	75	▼38	18	27	16	20	▼7	14	-
構成比（%）	15.0	14.8	9.2	2.3	2.2	2.2	2.1	1.4	1.1	1.0

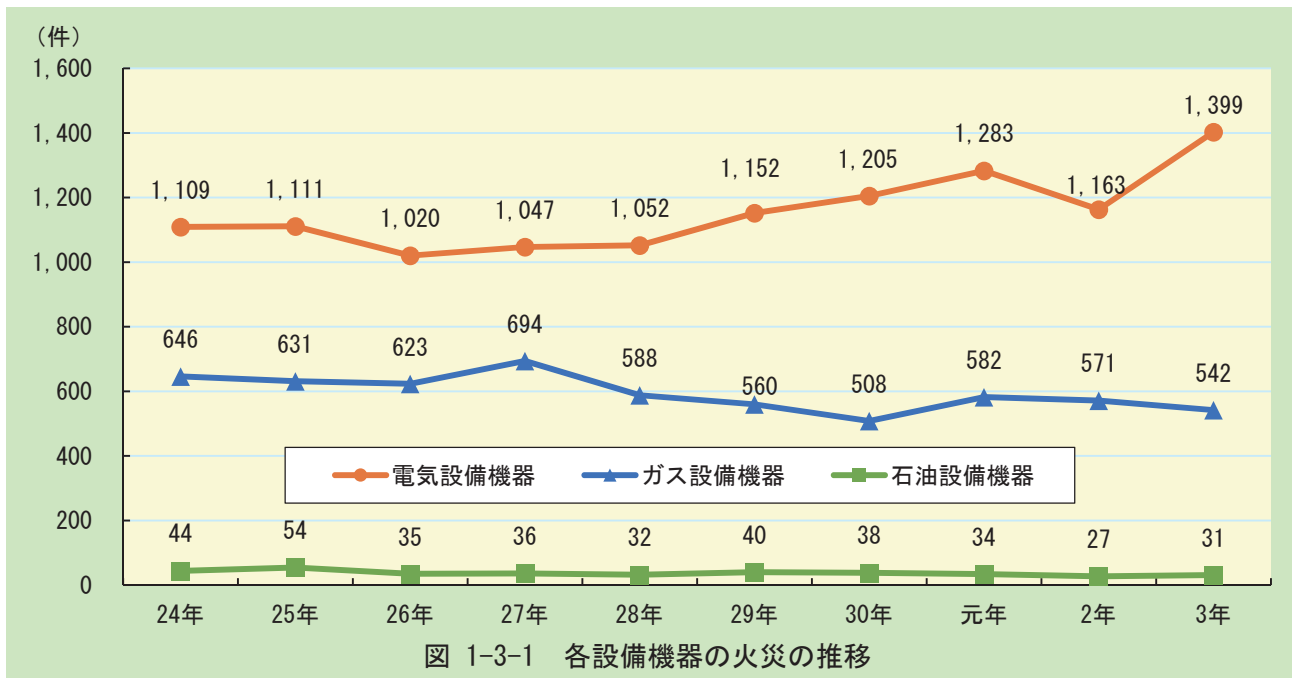
注 構成比は令和 3 年中です。

(2) 各設備機器の火災状況

電気、ガス及び石油の各設備機器別の火災状況（放火、火遊び及び車両から出火した火災を除く、以下同じ）をみたものが、図 1-3-1 です。

令和 3 年中の電気設備機器から出火した火災は 1,399 件で、前年と比べて 236 件増加し、火災件数全体の出火原因の 35.6%を占めており、最近 10 年間で最大となっています。

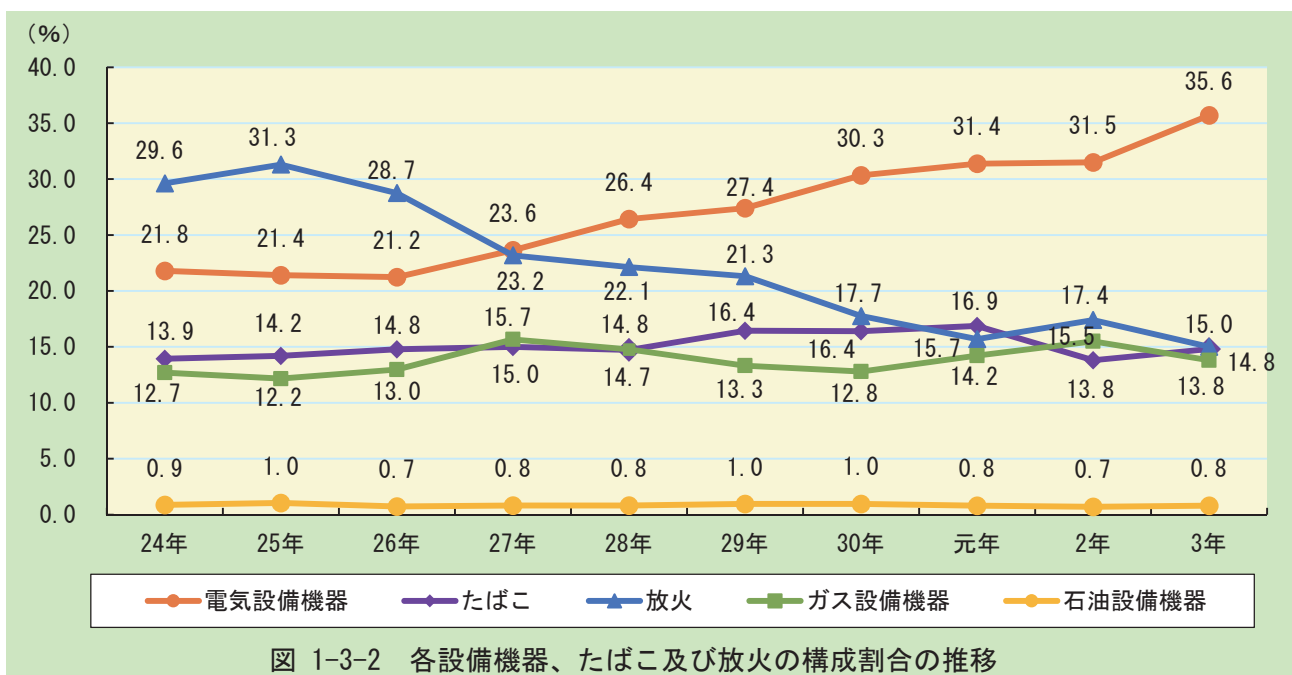
ガス設備機器及び石油設備機器から出火した火災件数は減少傾向で推移しています。



全火災（治外法権の火災及び管外からの延焼火災を除く、以下同じ）に占める各設備機器等から出火した火災の割合をみたものが、図 1-3-2 です。電気設備機器から出火した火災の割合が増加傾向で推移しており、平成 24 年から 2 割を超え、平成 30 年には 3 割を超えています。

放火（15.0%、前年比 2.4 ポイント減少）は、平成 25 年までは 30% 前後で推移していましたが、平成 26 年から減少に転じ、平成 30 年以降は 20% を下回っています。

たばこ（14.8%）は昨年より 1.0 ポイント増加し、ガス設備機器と同程度で推移しています。ガス設備機器及び石油設備機器から出火した火災の割合は、ほぼ横ばいで推移しています。



4 建物出火用途別の火災状況

- 建物から出火した火災の約6割が住宅火災となっています。
- 飲食店から出火した火災は前年よりも増加しましたが、最近10年間で2番目に少ない件数となっています。

令和3年中の建物から出火した火災^(注)は2,720件で、前年より122件増加しました。

主な建物出火用途別火災件数をみたものが表1-4-1です。

注 「建物から出火した火災」とは、火元の用途が建物の火災で、火災種別の「建物火災」の件数とは異なります。以下同じ。

表1-4-1 建物用途別の火災状況(件)(令和3年中の住宅火災を除く上位8件)

年 別	住 宅 火 災	内 訳		飲 食 店	事 務 所 等	百 貨 店 ・ 物 販 等	工 場 ・ 作 業 場	ホ テ ル ・ 旅 館 等	病 院	駅 舎 等	学 校	建 物 から 出 火 した 火 災 (合 計)
		住 宅	共 同 住 宅 等									
24年	1,916	724	1,192	295	144	116	101	17	19	32	37	3,206
25年	1,777	680	1,097	311	130	130	113	25	19	32	38	3,127
26年	1,694	634	1,060	296	123	113	84	33	13	22	27	2,878
27年	1,675	615	1,060	339	121	87	95	26	20	18	29	2,827
28年	1,497	539	958	345	126	103	89	37	17	21	33	2,681
29年	1,597	579	1,018	318	151	110	84	36	24	14	31	2,730
30年	1,484	539	945	330	142	94	90	19	21	16	40	2,609
元年	1,543	583	960	368	175	112	85	30	20	20	51	2,811
2年	1,553	564	989	244	155	116	64	21	27	27	25	2,598
3年	1,617	600	1,017	288	162	117	74	26	26	25	24	2,720
前年比	64	36	28	44	7	1	10	5	▼1	▼2	▼1	122
平均	1,635	606	1,030	313	143	110	88	27	21	23	34	2,819

注 事務所等は、15項のうち事務所、官公署及び銀行の合計です。

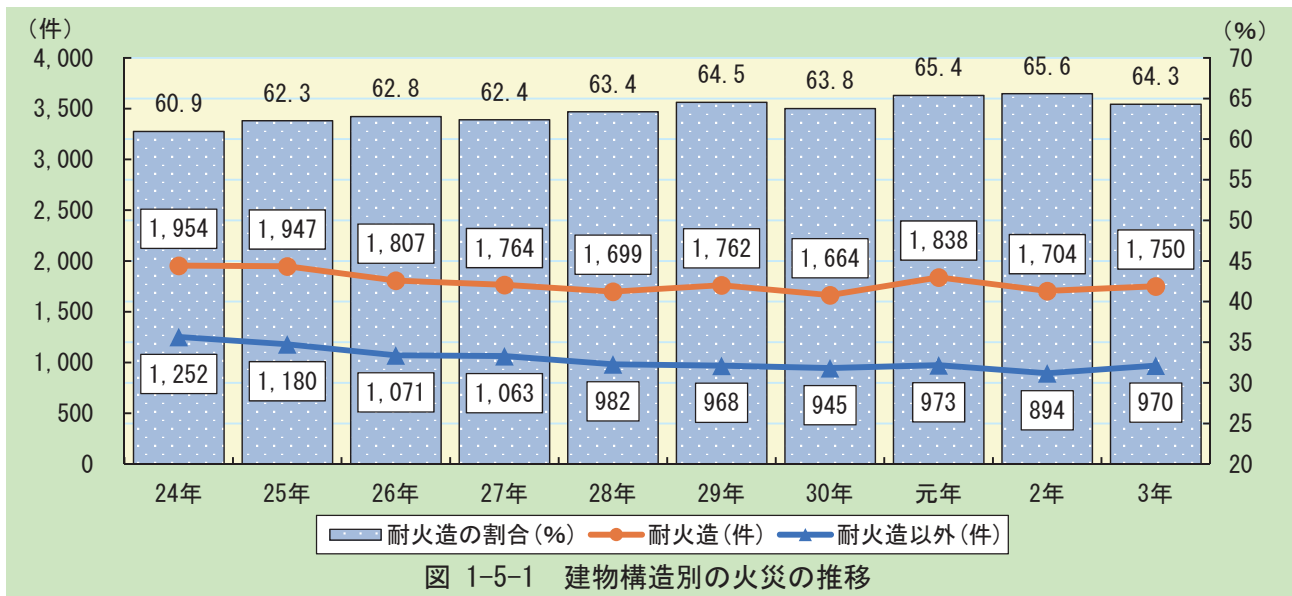
令和3年中の火災状況は、「住宅・共同住宅等(下宿・寄宿舎含む)」の居住用建物からの出火(以下「住宅火災」という)が1,617件(59.4%、前年比0.4ポイント減少)、「飲食店」が288件(10.6%、同1.2ポイント増加)、「事務所等」が162件(6.0%、同増減なし)、「百貨店・物販等」が117件(4.3%、同0.2ポイント減少)、「工場・作業場」が74件(2.7%、同0.2ポイント増加)などとなっています。

最近10年の推移をみると、「住宅火災」は住宅及び共同住宅等共に減少傾向で推移していましたが、令和3年は増加に転じました。「飲食店」は前年よりも増加しましたが、最近10年間で最少件数(244件)となった前年に続き2番目に少ない件数です。

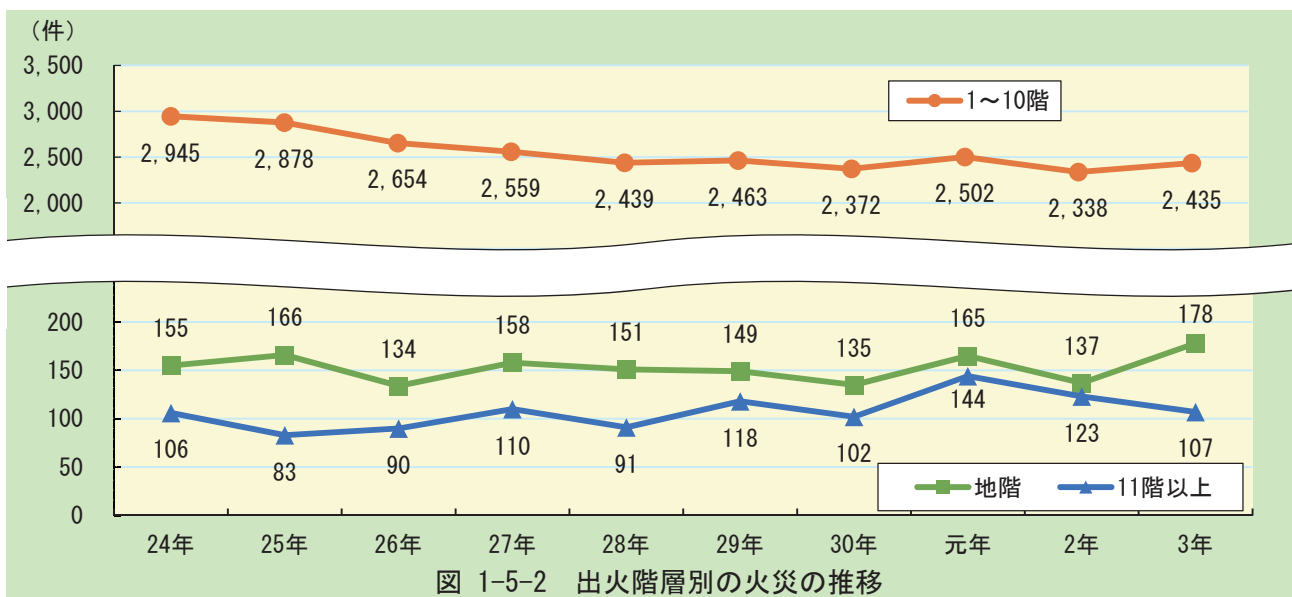
5 建物構造別・出火階層別の火災状況

- 耐火造建物から出火した火災が建物から出火した火災の6割以上を占めています。
- 11階以上の高層階から出火した火災は増減を繰り返しながら増加傾向で推移しています。

建物構造別の火災状況をみたものが図1-5-1です。令和3年中の建物から出火した火災2,720件のうち、耐火造建物から出火した火災は1,750件で前年と比べて46件増加しました。耐火造建物が占める割合は64.3%で、前年と比べて横ばいで推移しています。



出火階層別の火災状況をみたものが図1-5-2です。最近10年間でみると、1階以上10階以下の階から出火した火災は減少傾向で推移し、地階から出火した火災は、ほぼ横ばい、11階以上の階から出火した火災は、増減を繰り返しながら増加傾向で推移しています。



6 火災トピックス

～令和3年中の火災の特徴～

火災件数が年々減少傾向で推移している中、電気設備機器火災は近年増加しています。最近10年間の電気設備機器火災の発生状況をみたものが表1-6-1のとおりです。令和3年中の火災件数は1,399件で前年に比べ、236件増加しており、全火災件数に占める電気設備機器火災の割合は35.6%を占めています。

電気設備機器火災による死者は、前年と比べて4人増加の18人、負傷者は23人増加の182人発生しています。

ここでは、増加が顕著である「電気設備機器の火災」において、とくに注目すべき電気ストーブ、配線器具類、リチウムイオン電池及び電子レンジから出火した火災の傾向について分析します。

最後に令和3年中の特徴的な火災事例を紹介します。

電気設備機器の抽出条件については以下のとおりです。

- 抽出条件：①発火源分類コード 大分類コード「1 電気を使用する道具・装置」
 ②経過分類コード「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」、「931 火遊び」を除く。
 ③車両から出火した火災の区分コード「0 非該当」

表 1-6-1 最近10年間の電気設備機器火災発生状況

年 別	全火災件数	火 電 気 設 備 機 器 火 災 件 数 の	火 災 種 別					損 害 状 況							
			火 建 物	火 災	種 別	損 害	状 況	死 者	傷 者						
			小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	焼 損 床 面 積 (m ²)	焼 損 表 面 積 (m ²)	死 者	傷 者
24年	5,088	1,109	992	19	35	119	819	-	-	1	116	5,506	1,589	18	159
25年	5,190	1,111	984	20	28	129	807	-	-	-	127	7,221	3,570	21	155
26年	4,804	1,020	901	27	23	119	732	1	2	-	116	6,502	1,971	23	189
27年	4,430	1,047	909	21	21	104	763	-	2	-	136	5,685	1,913	18	178
28年	3,980	1,052	924	11	18	108	787	1	-	-	127	3,526	1,856	11	192
29年	4,204	1,152	1,019	22	17	118	862	-	-	-	133	4,447	1,819	13	172
30年	3,972	1,205	1,043	14	28	113	888	-	-	-	162	3,933	1,549	11	164
元年	4,085	1,283	1,143	15	21	103	1,004	-	-	-	140	5,173	1,663	13	159
2年	3,693	1,163	1,057	13	15	102	927	-	-	-	106	2,767	1,646	14	159
3年	3,935	1,399	1,274	16	31	111	1,116	-	-	-	125	4,878	2,760	18	182
前年比	242	236	217	3	16	9	189	-	-	-	19	2,111	1,114	4	23
10年平均	4,338	1,154	1,025	18	24	113	871	-	-	-	129	4,964	2,034	16	171
10年平均比	▼403	245	249	▼2	7	▼2	245	-	-	-	▼4	▼86	726	2	11

注 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

(1) 電気設備機器火災の状況

ア 人命にかかわる被害が大きい電気ストーブ火災

最近10年間の電気ストーブ（温風機、ハロゲンヒータ、カーボンヒータを含む。）による火災の年別発生状況をみたものが表1-6-2のとおりです。令和3年に電気ストーブから出火した

火災は85件で前年と比べ16件増加しています。平成24年から令和3年までの10年間で、897件、死者67人、負傷者379人発生しています。毎年、電気ストーブの火災では平均で6.7人の死者及び37.9人の負傷者が発生しており、人命にかかわる被害が大きいという特徴があります。

表 1-6-2 最近10年間の電気ストーブによる火災の年別発生状況

年 別	合 計	建 物					そ の 他	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ ぼ や					
合 計	897	895	36	59	164	636	2	9,049	3,497	67	379
24年	118	118	5	7	25	81	-	1,221	311	6	48
25年	105	105	2	5	25	73	-	682	172	9	48
26年	104	103	4	3	23	73	1	870	304	7	49
27年	75	75	3	5	11	56	-	519	221	4	24
28年	85	85	4	4	15	62	-	832	312	6	40
29年	100	100	4	5	14	77	-	900	435	8	32
30年	71	71	2	9	14	46	-	807	235	7	35
元年	85	85	5	8	12	60	-	1,233	429	6	39
2年	69	68	4	5	10	49	1	745	211	8	30
3年	85	85	3	8	15	59	-	1,240	867	6	34

最近10年間の電気ストーブによる火災に至った経過別の状況をみたものが図1-6-1です。

経過別では「可燃物が接触する」が552件（61.5%）と最も多く、次いで「放射を受けて発火する」が63件（7.0%）となっています。電気ストーブをつけたまま就寝し布団等に接触して火災が発生する事例や、電気ストーブ近傍にあった可燃物等が放射熱により発火し火災が発生する事例があります。

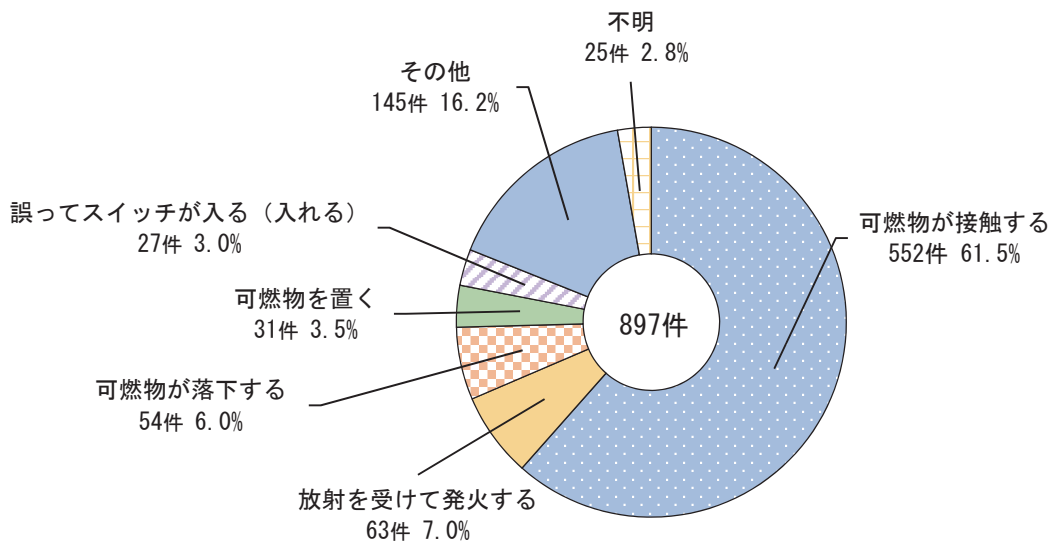


図 1-6-1 電気ストーブによる火災に至った経過別の状況 (最近10年間)

最近10年間の電気ストーブによる火災の月別発生状況をみたものが図1-6-2、出火時間帯別発生状況をみたものが図1-6-3です。月別では、12月から3月にかけて多くなっており、出火時間帯別では3～5時及び8時台で多く発生しています。

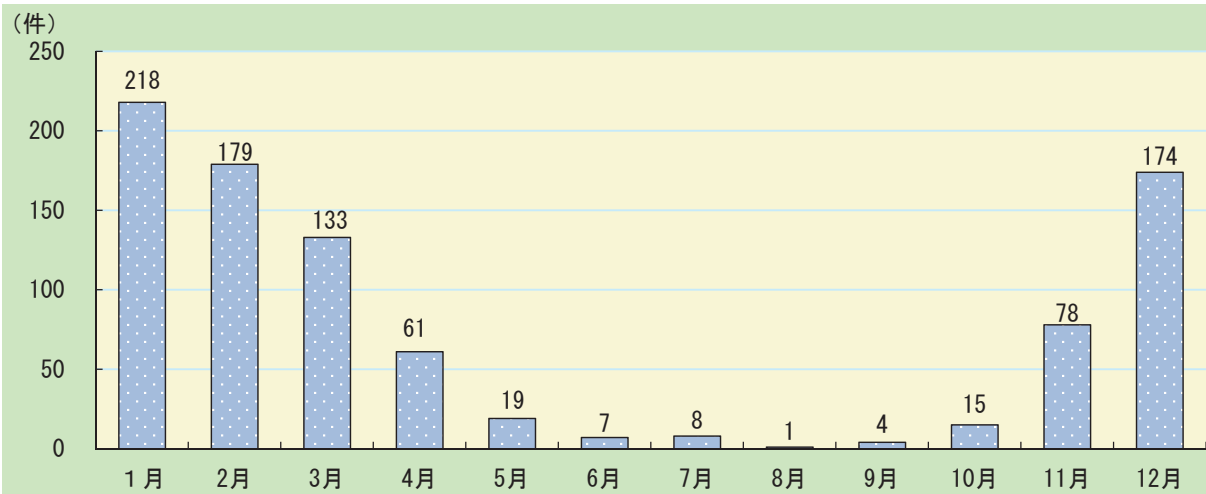


図 1-6-2 最近10年間の電気ストーブによる火災の月別発生状況

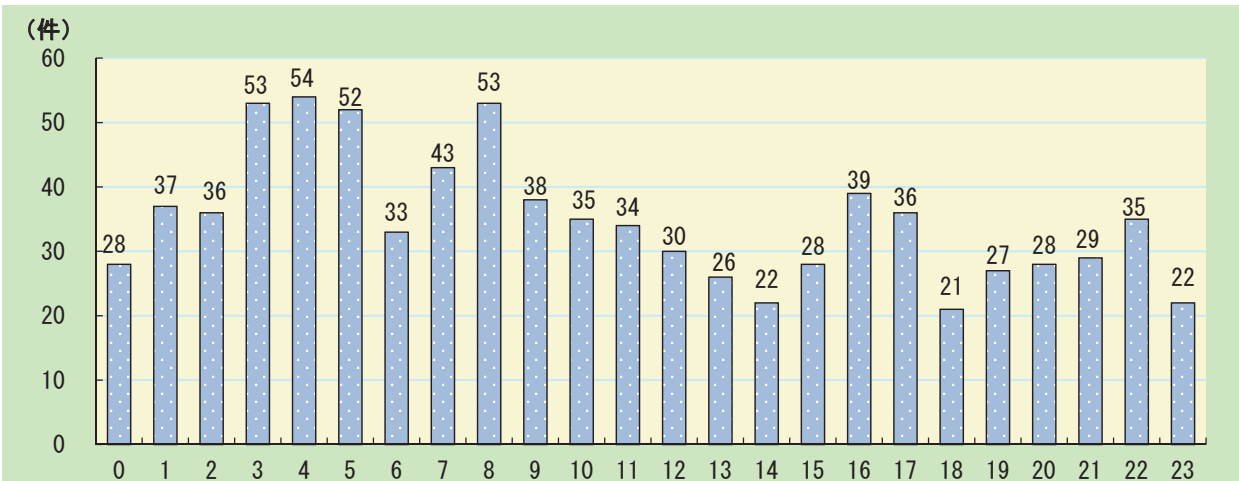


図 1-6-3 最近10年間の電気ストーブによる火災の出火時間帯別発生状況 (時台)

最近10年間の電気ストーブによる火災の着火物をみたものが図1-6-4です。着火物を見ると就寝中に寝がえり等により布団類に接触する火災や、スイッチが入っているのに気付かず近くに置いた衣類に着火する火災などが多く発生しています。

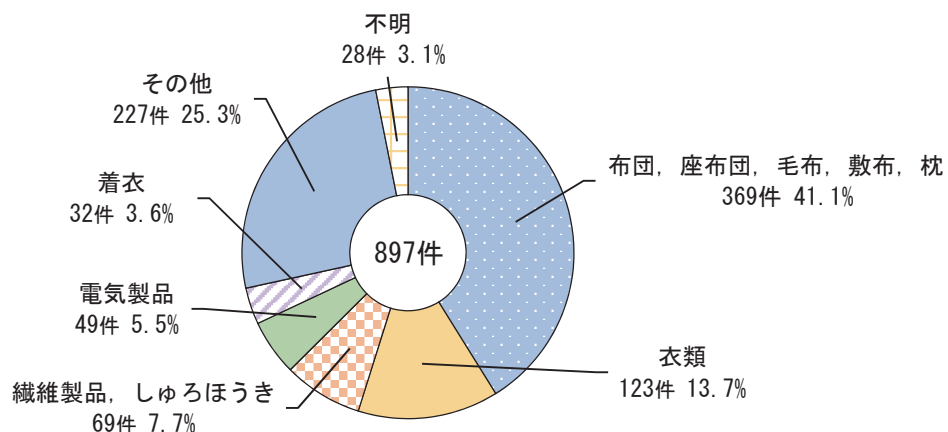


図 1-6-4 電気ストーブによる火災の着火物 (最近10年間)

最近10年間の電気ストーブによる火災の死者発生状況をみたものが図1-6-5、傷者発生状況をみたものが図1-6-6です。死者発生状況をみると、死者67人のうち75歳以上が48人(71.6%)と最も多く、傷者発生状況をみると、傷者379人のうち70歳代が60人(15.8%)で最も多く発生しています。

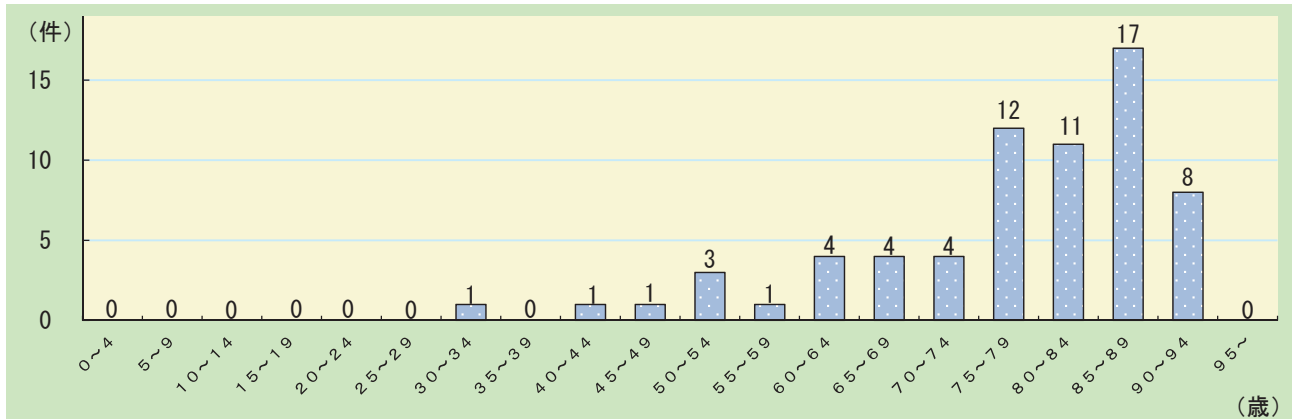


図 1-6-5 最近10年間の電気ストーブによる火災の死者発生状況

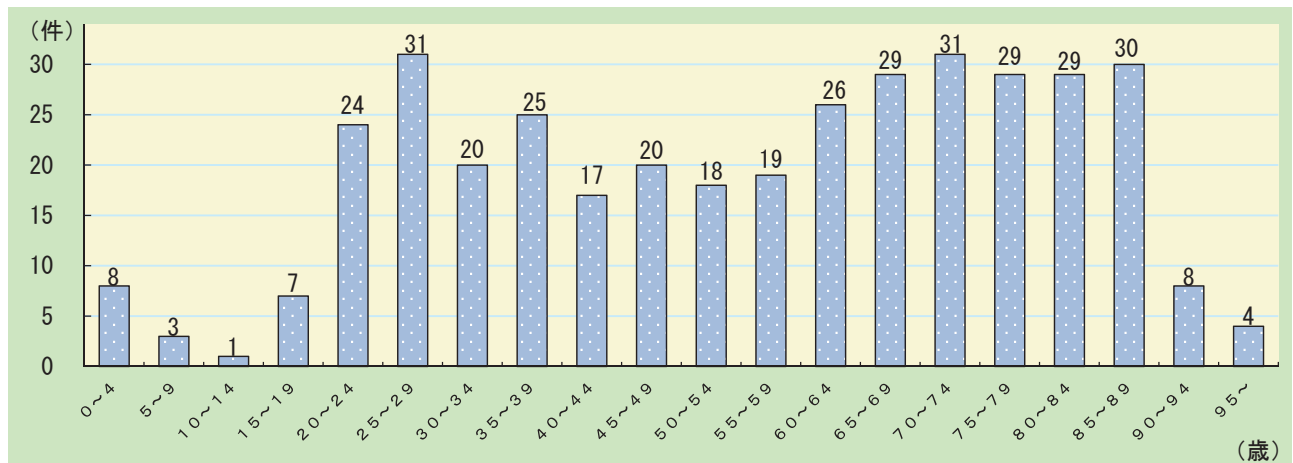


図 1-6-6 最近10年間の電気ストーブによる火災の傷者発生状況

電気ストーブは、直火がなく火災になりにくいと思われがちですが、ストーブの火災のうち電気ストーブが特に多くなっています。電気ストーブを使うときは、次に掲げることに留意します。

電気ストーブ使用時の留意事項

- 周囲に燃えやすいものを置かないようにする。
- 外出時や就寝時は必ず電源を切る。
- ストーブの上で洗濯物を干さないようにする。
- 誤ってスイッチが入らないように使わないときは電源プラグをコンセントから抜く。
- 電源プラグやコードが傷んでいたら使用しない。

イ 電気設備機器火災の3割以上を占める配線器具類火災

過去10年間の配線器具類（コード、差込みプラグ、コンセント、テーブルタップ、コードコネクタ、マルチタップ及びコンセント付き家具）の火災の発生状況をみたものが表1-6-3、図1-6-7のとおりです。令和3年中に配線器具類から出火した火災は451件で前年と比べ74件増加し、最近10年間では最も多くなっており、電気設備機器火災の3割以上を占めています。また、令和3年中では、配線器具類のうち、コンセント、差込みプラグ及びコードの火災が388件で、全体の8割以上を占めています。

なお、ここでいう配線器具類は、以下の写真の部分を示します。

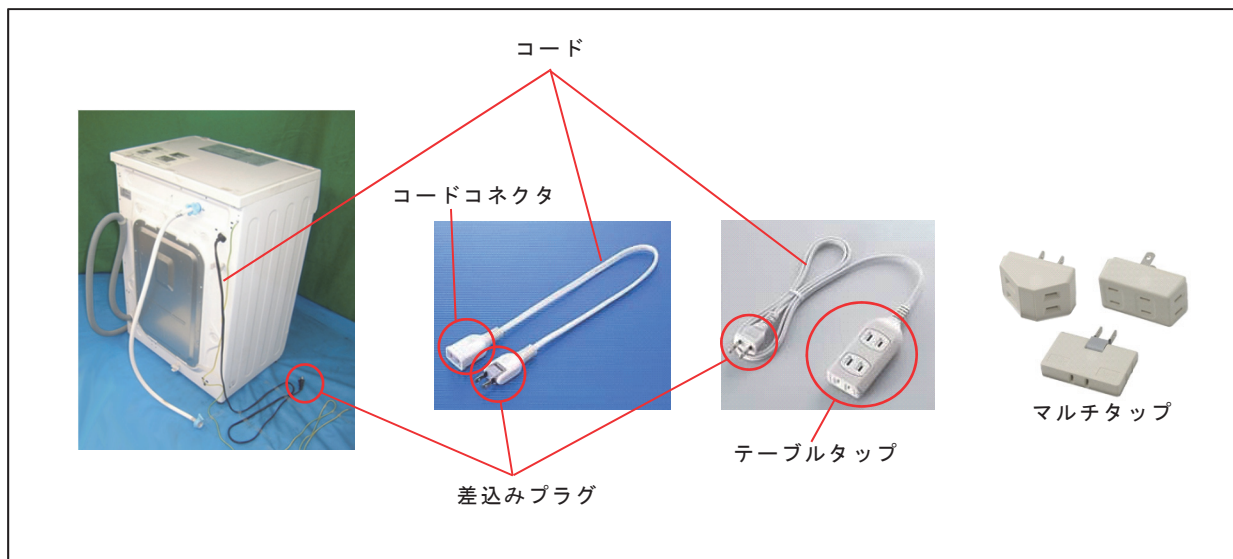
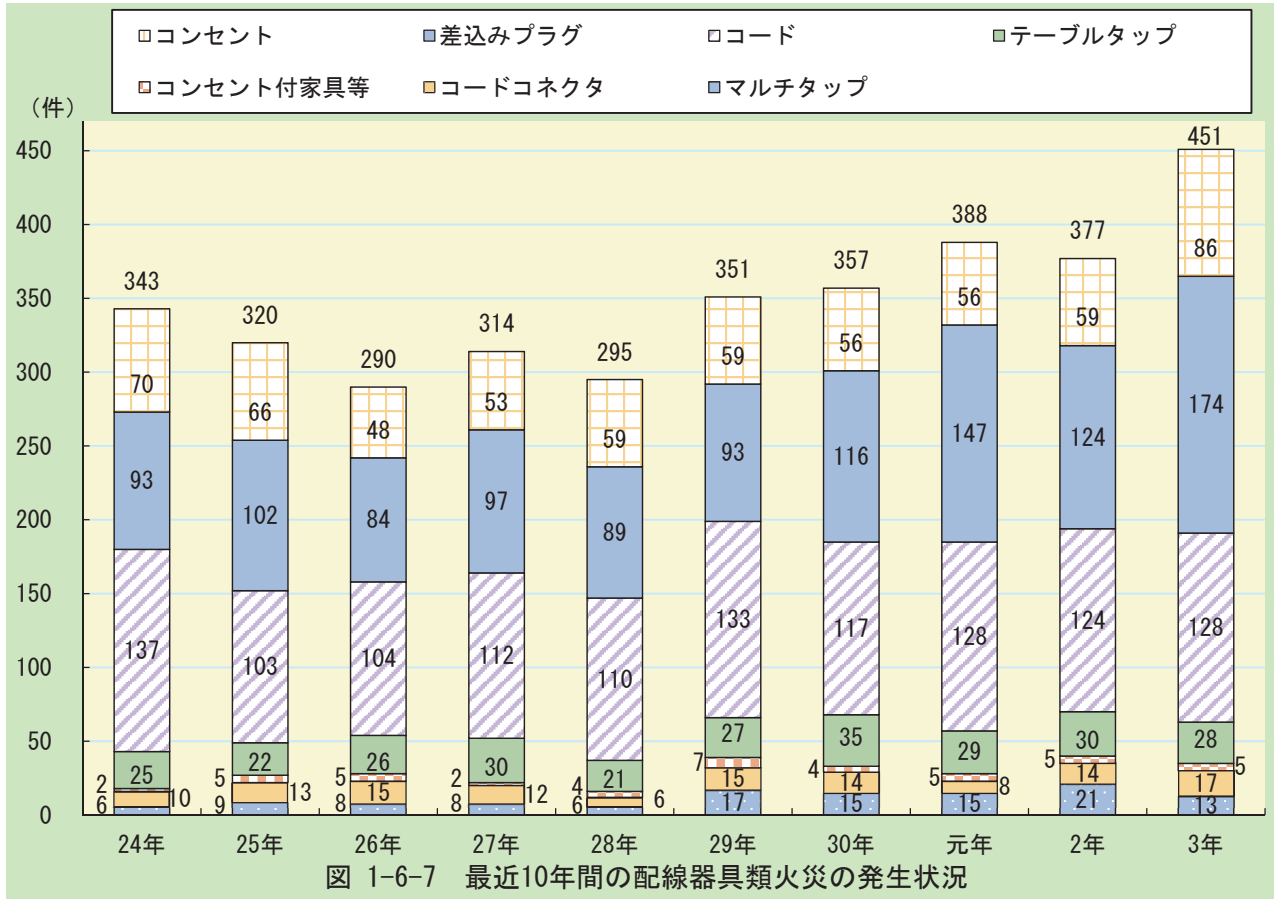


表 1-6-3 最近10年間の配線器具類による火災の年別発生状況

年 別	合 計	建 物					船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (m ²)	焼 損 表 面 積 (m ²)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や						
合 計	3,486	3,391	81	124	425	2,761	1	94	21,458	7,206	66	595
24年	343	331	13	22	43	253	-	12	2,847	659	9	45
25年	320	310	10	16	46	238	-	10	3,346	979	7	48
26年	290	284	16	17	48	203	1	5	3,363	811	14	70
27年	314	299	10	13	42	234	-	15	3,227	1,077	12	76
28年	295	282	2	8	44	228	-	13	1,028	957	1	57
29年	351	343	10	11	50	272	-	8	2,400	937	4	84
30年	357	351	3	13	40	295	-	6	1,352	460	2	56
元年	388	382	5	4	41	332	-	6	1,104	280	1	47
2年	377	370	6	6	32	326	-	7	1,307	475	5	54
3年	451	439	6	14	39	380	-	12	1,484	571	11	58

注 配線器具類は、コンセント、差込みプラグ、コード、テーブルタップ、コードコネクタ、マルチタップ及びコンセント付き家具をいい、電気設備機器の部位である器具の「器具コード」及び「差込みプラグ」を含みます。



最近10年間の配線器具類火災3,486件について、火災に至った経過別の状況をみたものが表1-6-4です。コードが家具の下敷きになり、絶縁被覆が損傷して短絡すること等により出火する「電線が短絡する」が1,165件(33.4%)で最も多く、次いでコンセント内部の接続部の緩みによる発熱等で出火する「金属の接触部が過熱する」が1,085件(31.1%)、差込みプラグの差し刃間等がグラファイト化して出火する「トラッキング」が569件(16.3%)となっています。

表 1-6-4 配線器具類による火災に至った経過別の状況（最近10年間）

発火源別	合計	電線が短絡する	金属の接触部が過熱する	トラッキング	発熱する	半断線により	過剰の電流(含電圧)が流れる	その他	不明
合計	3,486	1,165	1,085	569	216	168	204	79	
コード	1,196	739	102	33	170	52	85	15	
差込みプラグ	1,119	292	344	322	27	41	76	17	
コンセント	612	39	461	36	1	29	20	26	
テーブルタップ	273	43	75	91	9	30	13	12	
コードコネクタ	124	20	35	47	8	5	4	5	
マルチタップ	118	13	58	31	-	9	3	4	
コンセント付家具	44	19	10	9	1	2	3	-	

最近10年間の配線器具類による火災に至った出火要因別の状況をみたものが表1-6-5です。「維持管理不適」が2,093件(60.0%)、「取扱方法不良」が784件(22.5%)、設置(取付)工事方法不良」が123件(3.5%)、「取付位置不適」が81件(2.3%)などとなっており、使用者の取り扱いに起因する「維持管理不適」及び「取扱方法不良」による火災で、全体の8割を占めています。

表1-6-5 配線器具類による火災に至った出火要因別の状況(最近10年間)

発火源別	合計	維持管理不適	取扱方法不良	設置方法不良(取付)	取扱位置不適	改悪する 構造機構不良・	その他	不明
合計	3,486	2,093	784	123	81	51	275	79
コード	1,196	693	262	70	39	17	100	15
差込みプラグ	1,119	668	301	20	21	18	74	17
コンセント	612	397	98	28	5	7	51	26
テーブルタップ	273	155	68	2	10	2	24	12
コードコネクタ	124	83	17	1	2	3	13	5
マルチタップ	118	72	27	-	1	4	10	4
コンセント付家具等	44	25	11	2	3	-	3	-

注1 維持管理不適とは、長年使用したコードの絶縁被覆が劣化して短絡し出火した場合等を言います。

注2 取扱方法不良とは、プラグを抜く際にコードを引っ張ることで劣化し出火した場合等を言います。

配線器具類の火災を防ぐため、普段から、使用している電気設備機器のコード、コンセント、差込みプラグなどの点検や清掃を行い、日常使用していない器具は、差込みプラグをコンセントから抜いておくという措置も必要です。配線器具類の維持管理については、次に掲げること

に留意します。

配線器具類の維持管理における留意事項

- 差込みプラグを抜く際は、コード部分を持って引っ張らないで、プラグ本体を持つ。
- 差込みプラグは、コンセントと緩みがないか点検する。
- コードが、家具などの下敷きになったり、押しつけなどにより傷ついたりしないように注意する。
- コードを束ねたり、ねじれたままの状態で使用しない。
- こんろの上方など、コードが加熱されるような場所での使用を避ける。
- コードを柱などにステップル止めをしない。
- コンセントやコードには使用できる電力量に制限があるため、表示されている電力量を確認して使用する。
- コードを延長するためにコード同士をねじり合わせて、直接つなげて使用すること(手より接続)を避け、コードに不具合が生じた時は、専門の業者に点検を依頼し、修理してから使用する。

ウ 10年間で30倍に増加したリチウムイオン電池火災

(7) リチウムイオン電池関連からの火災（廃棄物処理関係を除く）

最近10年間のリチウムイオン電池関連による年別火災状況をみたものが表1-6-6、製品用途別火災状況をみたものが表1-6-7です。

令和3年にリチウムイオン電池から出火した火災は141件で前年に比べ37件増加し、最近10年間では最も多くなっています。平成24年から令和3年までの10年間で約30倍にまで件数が増加し、焼損床面積も最も大きくなっています。

また、令和3年中の製品用途別火災では、モバイルバッテリー、携帯電話機、電動工具、掃除機、電動アシスト自転車が生計78件で全体の半数以上を占めています。

表1-6-6 最近10年間のリチウムイオン電池関連による火災の年別発生状況

年別	火災件数							損害状況				
	合計	建物					車 両	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や						
24年	4	3	-	-	-	3	1	-	-	-	-	-
25年	12	12	-	1	2	9	-	-	70	7	-	6
26年	19	18	-	-	3	15	-	1	11	6	-	6
27年	26	21	-	-	3	18	3	1	2	53	-	3
28年	55	48	-	-	6	42	2	5	77	40	-	22
29年	56	47	-	-	5	42	7	2	32	41	-	4
30年	82	69	-	1	4	64	6	7	74	40	-	10
元年	102	95	1	1	11	82	2	5	400	257	-	12
2年	104	93	-	2	11	80	5	6	200	195	-	22
3年	141	124	5	5	16	98	6	11	860	289	-	30

注 リチウムイオン電池関連火災とは、ごみ回収中のごみ収集車から出火した火災、ごみ処理関連施設（業態が一般廃棄物処理業及び産業廃棄物処理業）から出火した火災を除いています（以下同じ）。

表1-6-7 製品用途別火災状況（最近5年間）

年別	合計	バモ ッパ テイ リル	携 帯 電 話 機	電 動 工 具	掃 除 機	自 動 ア シ ス ト 車	タ ブ レ ッ ト	パ ノ ー コ ン ト	ポ ー タ ブル 電 源	そ の 他
合計	485	103	67	28	37	19	21	39	9	162
29年	56	11	8	-	4	-	2	9	1	21
30年	82	26	10	4	2	5	2	6	-	27
元年	102	23	11	3	12	2	7	12	-	32
2年	104	20	20	7	6	2	3	6	2	38
3年	141	23	18	14	13	10	7	6	6	44

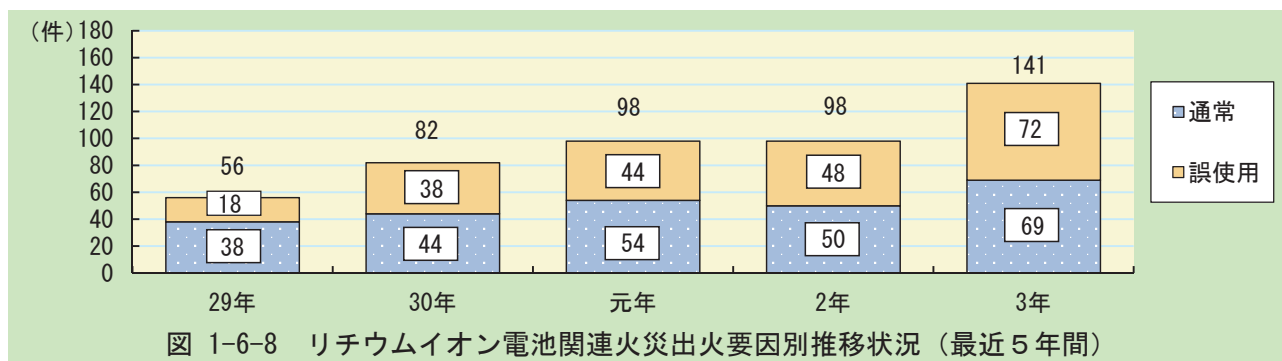


図 1-6-8 リチウムイオン電池関連火災出火要因別推移状況（最近5年間）

- 注1 通常使用とは、取扱説明書通りに使用しているにも関わらず、何らかの要因で出火した場合等をいいます。
 2 誤使用とは、分解やメーカーで推奨していない非純正品の使用により出火した場合等をいいます。
 3 令和元年中は、火災件数102件のうち「不明」の4件を除いています。
 4 令和2年中は、火災件数104件のうち「不明」の6件を除いています。

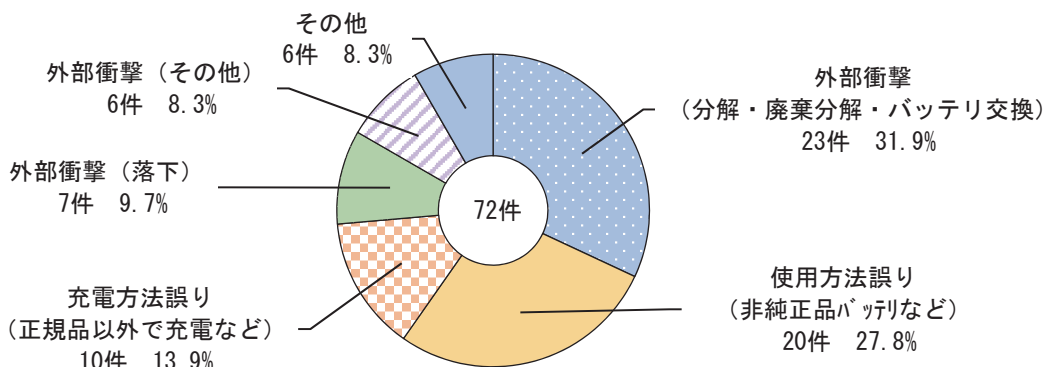


図 1-6-9 誤使用の内訳（令和3年中）

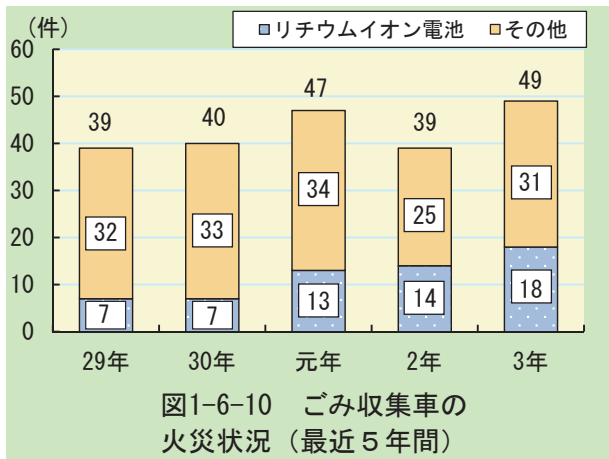
- 注1 外部衝撃（廃棄）とは、廃棄する際に分別のため分解作業をして出火した火災等です。
 2 使用方法誤りとは、非純正品バッテリーを使用（充電中含む）して出火した火災等です。

誤使用（72件）の内訳をみると、「外部衝撃（分解・廃棄分解・バッテリー交換など）」が23件（31.9%）で最も多く、次いで「使用方法誤り（非純正品バッテリーなど）」が20件（27.8%）、電圧の異なる充電器を使用するなどの「充電方法誤り（正規品以外で充電など）」が10件（13.9%）発生しています。

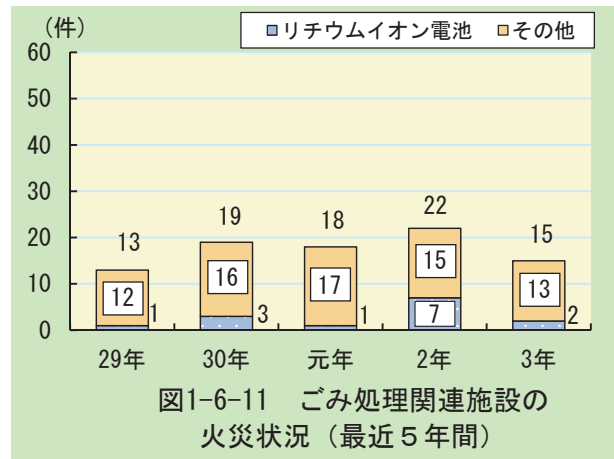
リチウムイオン電池関連の製品からの火災は、多種多様な製品から出火し、誤った使用方法により出火するのはもちろんのこと、通常の使用方法でも出火する場合があるので注意が必要です。経済産業省ではモバイルバッテリーを電気用品安全法の規制対象とし、平成31年2月1日以降は、基準等を満たしたものの以外は販売等ができなくなっています。消費者としては、PSEマーク（電気製品が安全性を満たしていることを示すマーク）が付いている製品を購入することが安全への第一歩となります。

(イ) リチウムイオン電池の廃棄物処理に関わる火災

最近5年間のごみ収集中のごみ収集車から出火した火災を見たものが図1-6-10、ごみ処理関連施設（業態が一般廃棄物処理業及び産業廃棄物処理業）から出火した火災を見たものが図1-6-11です。ごみ収集車の火災をみると、最近5年間で最も多い49件で、その内訳は、リチウムイオン電池が18件（36.7%）発生しています。また、ごみ処理関連施設の火災をみると、リチウムイオン電池が2件（13.3%）発生しています。



注 ごみ収集中のごみ収集車から出火した火災（建物屋内含む）です。



注 ごみ処理関連施設とは、一般廃棄物処理業及び産業廃棄物処理業から出火した火災です。

リチウムイオン電池の取扱いの際の留意事項


- 購入する際は、電気製品が安全性を満たしていることを示す「PSEマーク」が付いている製品を選択する。
 なお、モバイル機器の安全性向上に取り組む団体（MCPC）の評価試験に合格した製品には「MCPCマーク」が表示され、安全な製品を見極める目安となる。
- 各機器を購入した時に付属されている充電器やメーカー指定の物を使用する。
- 接続部が合致するからといって、充電電圧を確認せずに使用しない。
- 膨張、異音、異臭などの異常が生じたものは使用しない
- 充電が最後までできない、使用時間が短くなった、充電中に熱くなるなどの異常があった際には使用をやめ、メーカーや販売店に相談する。
- 容易に取り外せない場所にある小型充電式電池は、無理に取り外さない。
- 居住地域のごみ回収方法をよく確認してその方法に従って処分し、可燃物ごみや不燃ごみなどに混ぜて廃棄しない。

● PSEマークについて







PSEマークは国の定める安全基準の検査に合格した電気製品に表示される。電気用品安全法の規制対象となる電気製品は、PSEマークが表示された製品でなければ国内で販売できない。

モバイルバッテリーは平成30年2月1日から電気用品安全法の規制対象となり、1年間の経過措置期間を経て平成31年2月1日からPSEマークが表示された製品でなければ販売禁止となった。新規に購入する際には、必ず確認する必要がある。

● MCPC マークについて	
	<p>MCPC（モバイルコンピューティング推進コンソーシアム）は、スマートフォンなどモバイル機器の安全性向上に取り組む団体で、基本性能、安全性などの自主的なガイドラインを策定しており、評価試験に合格した製品にはMCPCマークが表示されている。対象は、モバイルバッテリー、充電ケーブル、アダプターなどである。MCPCマークも安全な製品を見極める目安となる。</p>

● 小型充電式電池のリサイクルについて

充電して繰り返し使える小型で軽量の電池を小型充電式電池といいます。この小型充電式電池は、主な材料としてニッケル（Ni）、カドミウム（Cd）、コバルト（Co）など希少な資源が使われていることから、平成13年4月、「資源有効利用促進法」により、小型充電式電池製造メーカーや小型充電式電池を使用する機器メーカー、それらの輸入業者などに回収、再資源化が義務付けられました。なお、回収の対象になっているのは、リチウムイオン電池、ニカド電池、ニッケル水素電池及び小型制御弁式鉛蓄電池の4種類で、それぞれの電池にリサイクルマークが表示されています。

			
①リチウムイオン電池	②ニカド電池	③ニッケル水素電池	④小形制御弁式鉛蓄電池

● 小型充電式電池の回収について

小型充電式電池の回収、再資源化は電池メーカー等が会員となって設立された「一般社団法人JBRC」のリサイクル協力店（電器店・ホームセンター・スーパーなど）で実施していますので、お近くのリサイクル協力店は「一般社団法人JBRC」のホームページで確認して下さい。

また、携帯電話・スマートフォンの小型充電式電池の回収は、モバイル・リサイクル・ネットワークなどで推進されており、加盟している各社のショップ等で実施しています。

①一般社団法人 JBRC ホームページ
 : <https://www.jbrc.com/>
 ※リサイクルマーク①～③が回収対象
 （解体された電池パック、破損、膨張、水濡れ電池などは回収対象外。）



②モバイル・リサイクル・ネットワーク
 : <http://www.mobile-recycle.net/>
 （一般社団法人電気通信事業者協会・一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会）



エ 20歳代前半で最も多く発生している電子レンジ火災

最近10年間の電子レンジによる火災の年別発生状況をみたものが表1-6-8のとおりです。令和3年に電子レンジから出火した火災は65件で前年と比べ14件増加し、最近10年間では最も多くなっています。平成24年から令和3年までの10年間で、394件、死者1人、負傷者31人が発生しています。過去には105㎡を焼損する火災や、死者1人が発生する火災も発生しています。

表1-6-8 最近10年間の電子レンジによる火災の年別発生状況

年 別	合 計	建 物					焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や				
合 計	394	394	1	-	12	381	194	54	1	31
24年	22	22	-	-	-	22	-	-	-	2
25年	29	29	-	-	1	28	-	5	1	4
26年	24	24	-	-	1	23	-	19	-	1
27年	36	36	-	-	1	35	-	1	-	2
28年	35	35	-	-	1	34	2	12	-	4
29年	45	45	1	-	1	43	105	-	-	1
30年	40	40	-	-	2	38	29	-	-	5
元年	47	47	-	-	-	47	-	-	-	3
2年	51	51	-	-	4	47	52	15	-	6
3年	65	65	-	-	1	64	6	2	-	3

最近10年間の電子レンジによる火災に至った経過別の状況をみたものが表1-6-9です。令和3年は、「過熱する」が47件(72.3%)と最も多く、次いで「考え違いにより使用を誤る」が9件(13.8%)となっています。食品等を長時間加熱しすぎることによる火災や、電子レンジでは使用できないアルミ製の包装ごと加熱したことによる火災等の2つの要因が8割以上を占めています。

表 1-6-9 最近 10 年間の電子レンジによる火災に至った経過別の状況

年 別	合 計	過熱する	考え違いにより 使用を誤る	スパークする	用以外 の用に する	本来の 用途に する	金属の 接触部 が過熱 する	そ の 他
合 計	394	209	76	22	18	11	58	
24年	22	7	4	3	2	2	4	
25年	29	13	9	3	-	-	4	
26年	24	11	4	3	3	-	3	
27年	36	16	6	-	3	2	9	
28年	35	16	3	3	1	4	8	
29年	45	21	18	1	-	-	5	
30年	40	18	7	3	4	1	7	
元年	47	31	8	-	2	-	6	
2年	51	29	8	2	1	1	10	
3年	65	47	9	4	2	1	2	

最近 10 年間の電子レンジ火災 332 件（行為者が判明している火災）の行為者年齢別発生状況をみたものが図 1-6-12 です。年齢 20 歳から 24 歳までの者が行為者となった火災件数は 43 件で最も多く発生しています。

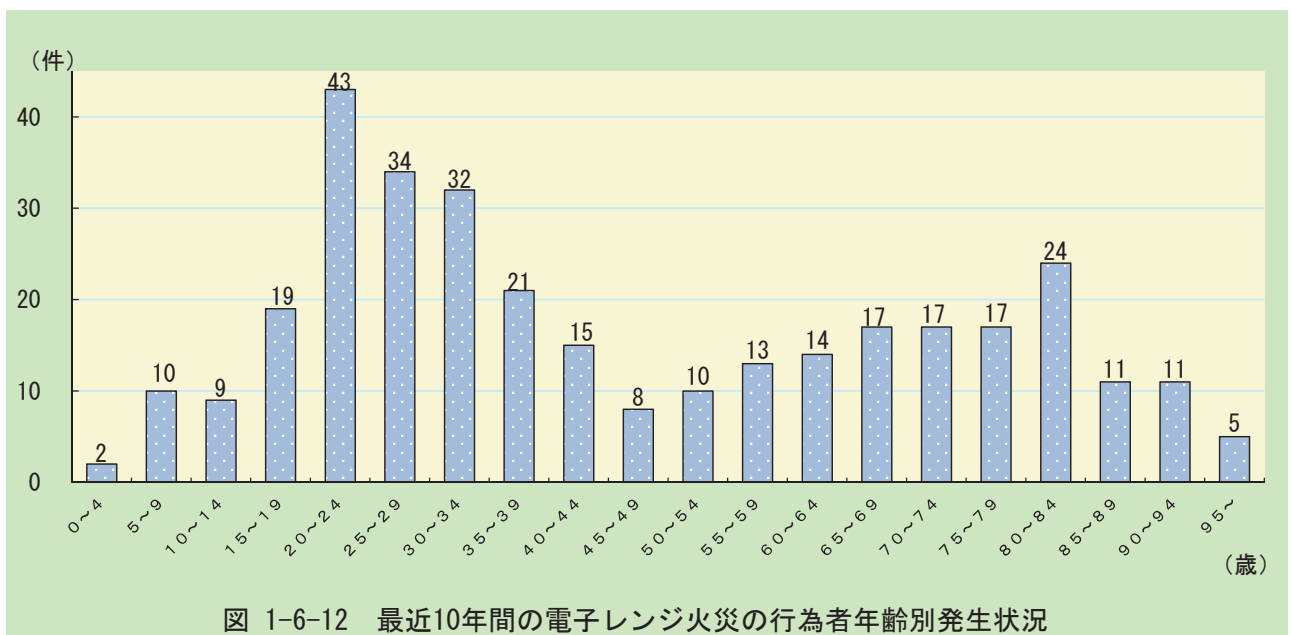


図 1-6-12 最近10年間の電子レンジ火災の行為者年齢別発生状況

注 行為者年齢不明62件を除いています。

最近 10 年間の電子レンジによる年齢区分別火災に至った経過別の状況をみたものが図 1-6-13 です。年齢区分別では、高齢者がほかの年齢区分と比べて電子レンジ調理不可の包装ごと加熱するなどの「考え違いにより使用を誤る」が 3 割近くと最も高くなっています。

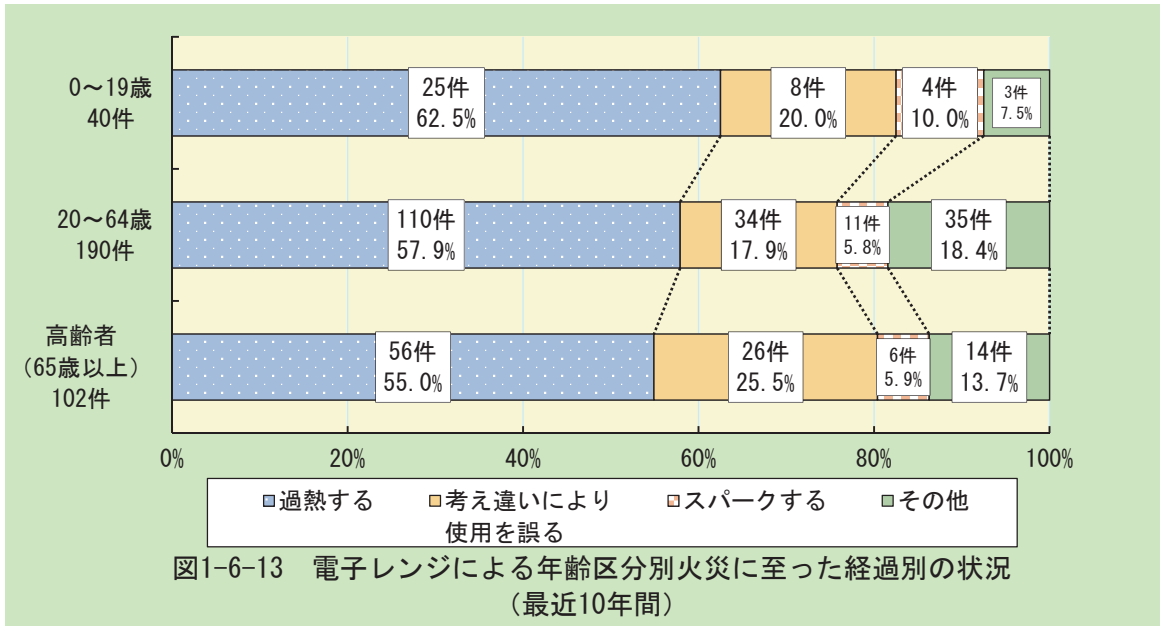


図1-6-13 電子レンジによる年齢区分別火災に至った経過別の状況 (最近10年間)

注 行為者年齢が不明は除く

最近10年間の電子レンジによる火災に至った経過が「過熱する」(209件)の出火要因別件数をみたものが図1-6-14です。食品の加熱しすぎなど取扱方法不良によるものが8割を超えており、清掃不良などにより庫内の食品かすから出火するなど維持管理不適によるものが約1割発生しています。

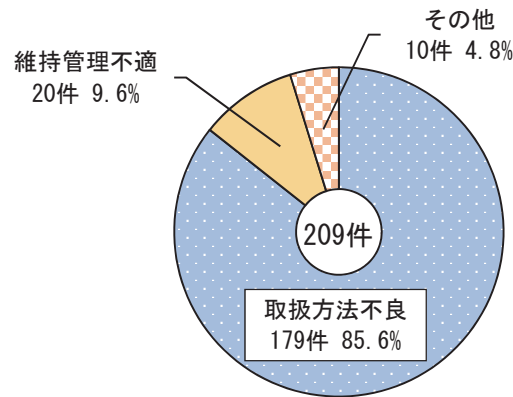


図1-6-14 最近10年間の火災に至った経過が「過熱する」の出火要因別件数

電子レンジは子どもから高齢者まで幅広い世代が手軽に利用できる便利な電気製品ですが、使用方法を誤ると大きな被害が発生する恐れがあります。電子レンジを使用するときは、次に掲げることには留意するとともに、取扱説明書で使用方法を確認して、適切な加熱時間で調理する必要があります。

電子レンジ使用時の留意事項

- さつま芋や肉まんなどは、長時間加熱しすぎると急速に燃える危険性があるため、加熱時間を長めに設定せず、取扱説明書や調理方法等をよく確認する。
- その場を離れず、食品の様子を見ながら加熱する。
- 冷凍食品などは、必ず『袋ごとレンジ不可』など包装の表示を確認する。
- 普段から電子レンジの周囲には、可燃物を置かない。

(2) 令和3年中に発生した特徴的な火災事例

ア 飛び火により山林及び計12棟が焼損した火災

この火災は、飛び火により山林 36,000 m²及び 12 棟計 800 m²等が焼損した林野火災です。火災の火の粉が風で散り約 300 m先の山林及び建物に延焼しました。

発見者が火災を発見した時にはすでに屋外の枯草から炎が立ち上がっている状態で、すぐに水バケツや散水栓で初期消火を実施しましたが、火の勢いが強く消し切れなかったため避難しています。

なお、この火災で傷者が 1 人発生しており、焼損範囲も広大であったことから鎮火までに約 27 時間かかりました。

イ 死者 3 名が発生した住宅火災

この火災は、準耐火造 2 階建ての住宅の 1 階車庫から出火し、計 7 棟 200 m²等が焼損した建物全焼火災です。

近隣者は車庫内の床面から炎が上がっているのを発見し、発見者の「火事だ」という声を聞いた通行者は、声の方向にある建物から煙が出ていたため 119 番通報しました。付近勤務者数名が消火器で消火を試みるも延焼拡大しました。

なお、死者が 3 名発生しています。

ウ 放火により電車内で出火した火災

この火災は、走行中の電車内から出火し、座席、床等が焼損した車両ばや火災です。

車掌は、電車の走行中に乗客から「スプレーを撒いて、刃物を持った人がいる」と知らされ、車内を確認すると、車内には煙が漂っていたため、車内アナウンスで乗客に火災を知らせています。「車内で火災が発生しています。」と車内アナウンスを聞いた乗客はすぐに 119 番通報し、車内にいた乗客は車内アナウンスの後、緊急停車した駅に避難しています。

なお、避難時に負傷者が 2 名発生しています。

エ 自動車専用道路高架下塗装工事現場から出火した火災

この火災は、自動車専用道路高架下塗装工事現場の橋梁部分に設置された塗装用吊り足場及び橋梁等が延焼したその他火災です。

工事現場に延長された電気配線から出火し、床材及びビニールシートに着火し、塗装用吊り足場及び橋梁に延焼しました。

付近勤務者は事務所で作業をしていたところ、事務所の前の工事現場から炎と煙が立ち上がっているのを発見し、119 番通報をしました。

なお、この火災で死傷者は発生していません。

【参考】令和3年中に日本国内（管外）で発生した特徴的な火災事例**①大阪市此花区における倉庫火災**

令和3年11月に大阪市此花区北港緑地で発生した倉庫火災では、出火から鎮火まで5日間という長時間を要しました。

以下、総務省消防庁のホームページ上にある「大阪市此花区における倉庫火災による被害及び消防機関等の対応」と大阪市ホームページ上にある「大阪市此花区における倉庫火災について」（令和4年7月15日現在）の資料を参考にしています。

表 大阪市此花区倉庫火災発生日時等

出火日時	記載なし
覚知	令和3年11月29日（月）8時55分
鎮火	同年12月4日（土）17時00分
出場車両	車両延べ503台、ヘリコプター2機
用途	倉庫
出火場所	調査中
出火原因	調査中
焼損面積	約38,700㎡
負傷者	1名（軽症）

負傷者が1名発生しましたが、幸いにも死者は発生しておらず、発災当時、建物内にいた従業員等の関係者は、迅速に避難し逃げ遅れ等はありませんでした。

当該対象物は開口部が少ない大規模倉庫であり、建物内には収容物が多く、それらの可燃物に火が点いてしまうと、建物全体に延焼拡大する危険性が高くなります。

今回は幸いにも逃げ遅れ等はありませんでしたが、万が一に備えて、従業員等の関係者による通報訓練、初期消火訓練を励行し、訓練避難口や防火シャッター等の適切な環境を維持することが大切です。

②大阪市北区ビル火災

令和3年12月に大阪府大阪市北区で発生した診療所の放火火災では、死者27名(容疑者含む)が発生しました。以下、総務省消防庁のホームページ上にある「大阪市北区ビル火災に係る消防庁長官の火災原因調査結果報告書の公表」の資料を参考としています。

表 大阪府大阪市北区放火火災発生日時等

出火日時	12月17日 10時16分頃
覚知	12月17日 10時18分
鎮火	12月17日 17時04分
構造	耐火造(鉄骨鉄筋コンクリート造)
階層・用途	地上8階建・特定の複合用途
建築面積	104㎡
延べ面積	700㎡
出火場所	4階・診療所
出火原因	容疑者が散布したガソリンにライターを用いて着火させたもの
焼損床面積	37㎡
負傷者	1名
死者	27名(容疑者含む)

死傷者の発生原因としては、着火物がガソリンであり燃焼が急激に進行したこと、地上に避難するための唯一の階段及びエレベーターがある防火扉の前で火災が発生したため、診療所内にいた多くの者は、階段等から離れた診療所奥に避難せざるを得なかったことの2点が考えられます。

また、火災シミュレーションから、火災発生後、数分で診療所奥の廊下や診察室は一酸化炭素濃度が非常に高く、酸素濃度が低い状態となることがわかりました。このため多くの死傷者が一酸化炭素中毒又は酸素欠乏症になったものと考えられます。